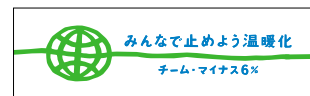


社会・環境報告書 2009  
Social & Environmental Report 2009

株式会社ダイフク  
www.daifuku.co.jp



CONTENTS	
Material Handling and Beyond	1
ステークホルダーの皆さまへ	2
企業データ	4
事業活動・製品	6
納入事例	8
製品における環境への取り組み	9
ハイライト	10
社会的取り組み	
CSRに対する考え方／コーポレートガバナンス体制	12
社会との関係	13
情報セキュリティへの取り組み	14
社員との関係	15
BCP—事業継続にかかわる取り組み	16
労働安全衛生への取り組み	17
コミュニケーション活動	18
社会貢献活動	19
品質マネジメントシステム	20
サプライヤーとの関係	21
環境活動の報告	
環境活動に対する考え方／環境管理体制	22
環境マネジメントシステム	23
環境目的・目標	24
事業活動のマテリアルバランス	25
省エネルギー・省資源化への取り組み	26
廃棄物の削減	28
環境汚染物質の排出抑制と管理	30
環境会計	32
マテハン総合展示場「日に新た館」	33
Column	
“BCP”をテーマに講演	16
ごみの減量優良建築物	28
滋賀事業所内に“やすらぎロード”を整備	32
環境活動担当者のコメント	
大阪本社	14
東京本社	21
東海支店	27
小牧事業所	29
滋賀事業所	31
日に新た館	33

### ■編集方針

当社では、2002年から「環境報告書」を発行してまいりましたが、2007年から社会面の内容を拡充させ、「社会・環境報告書」として3回目の発行となります。ユーザー・取引先・株主の皆さまに、当社が製造・販売を行う過程で、全従業員が社会貢献・環境保全に留意し活動している姿をご紹介します。当社では、今後も年1回の発行を継続してまいります。

なお、ホームページ(www.daifuku.co.jp)でも社会・環境活動に関する情報を発信しております。今後さらに、活動内容や報告書の質を高めていくため、皆さまからのご意見をお待ちしております。

### ■本報告書の概要

対象期間：2008年4月～2009年3月

※活動内容については、一部上記以外の期間を含みます。

対象拠点：大阪本社、東京本社、滋賀事業所、小牧事業所、中部・東海地区(東海支店)

### ■本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

株式会社ダイフク

CSR本部 広報部 〒105-0014 東京都港区芝2-14-5  
 TEL:03-3456-2243 FAX:03-3456-2262  
 生産統轄 ISO推進部 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225  
 TEL:0748-52-4309 FAX:0748-53-0327  
 E-mail:webmaster@ha.daifuku.co.jp

## 暮らしを支える“動かす技術”

さまざまな車を生産する自動車工場や

エレクトロニクス業界のクリーンな工場。

量販店などに並ぶ豊富な商品・・・。

生活を彩るあらゆる商品の生産や流通の現場で

効率よくタイムリーにモノを保管し、搬送し、仕分けて、

スムーズな流れを作るのが

マテリアルハンドリング(マテハン)の技術です。

# Material Handling and Beyond

モノを動かす。心を動かす。

ダイフクは1937年に設立以来、70年以上にわたって、

マテハンシステム・機器を産業界へ提供してまいりました。

現在では、各種製造業や流通業向けの工場・配送センターに

当社が納入した自動倉庫用クレーンは2万台以上、

自動車工場向け搬送ラインは総延長4,000km以上に達します。

また、半導体や液晶パネル製造用クリーンルーム内搬送・保管システムは、

数多くのグローバル企業に納入しています。

おかげさまで、今日、マテハン分野で世界トップクラスの地位を築いております。

マテハンにこだわり、マテハンを革新していく——

ダイフクはこれからも挑戦し続けます。

# マテハンへのニーズは限りなく。 飛躍の力を蓄える



代表取締役会長

竹内克己

代表取締役社長

北條 隆樹

## マテリアルハンドリング分野で 世界ナンバーワンへ

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機は、実体経済へも波及し、企業の設備投資も急速に減少しており、当社グループにも大きな影響を与えております。しかしながら、当社の主要なお客さまである自動車、半導体・液晶、流通業界などの潜在的成長性は、中長期的かつグローバルな視点から見て底堅いと判断しており、当社の手掛けるマテハンシステムの需要がなくなることはないと確信しています。

この信念を常に抱き、ことに2009年度(2010年3月期)は「次なる新しい飛躍のために、事業体質の強化と多様化する市場ニーズへの対応」を基本方針として、「真のマテハン世界ナンバーワン」実現のための布石を打ってまいります。

## 社会貢献・環境を重視した企業活動

マテハンシステム・機器は、産業を支える重要な社会インフラのひとつです。当社は経営理念の第一の柱である「広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機

器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」ことをモットーに、1937年の設立以来、顧客ニーズに応える技術を磨き、事業を発展させてまいりました。当社はメーカーであると同時に、システムインテグレーターをビジネスモデルとしております。製品をお客さまの据付現場に搬入し、建物や納入設備を総合的に最適なシステムとして構築するため、現場調整にも注力して、ベストな状態でお客さまに引き渡すビジネスを展開しています。また、施工納入後もアフターサービスを通じて、お客さまと長いお付き合いをしていきます。こうしたビジネスモデルに沿った戦略として、プロジェクト管理を徹底し、サービス事業の拡大に特に力を入れております。

プロジェクト管理においては、工場だけでなく、据付工事現場でもS.Q.C.D.E(安全、品質、コスト、納期、環境)を追求して、スムーズにシステムを立ち上げることにより、お客さまの信頼を得ることを最大の使命としています。グローバル化が進む中で、自然風土や文化が全く異なる国においても、良き現地パートナーを育成して、プロジェクト管理の精度を上げるように注力してまいります。

今後も、ステークホルダーの皆さまから一層信頼される企業を目指してまいります。さらなるご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 市場ニーズへの 対応

お客さまのニーズは、少子高齢化などを背景にした高度な自動化設備とともに、新興国に低価格商品を提供するための低コストな設備が求められるなど、非常に多様になっています。そうしたニーズを丁寧に受け止めて、商品化に結び付けていきます。

当社グループの成長の原動力になっているのが、長年にわたって築き上げてきた独自の先端技術と人材の厚みです。現在の厳しい経済環境においても、研究開発と人材育成に経営資源を投入し、新しい飛躍に備えるステップとします。研究開発においては、ハイエンドからローエンドまで品揃えし、幅広いニーズに対応していきます。人材開発は、最適・最良のマテハンシステムを世界に提供していくことを主眼として、若手社員を積極的に海外研修させる一方、海外現地スタッフのレベルアップを図ります。

また、製品やサービスのS.Q.C.D.Eが真にお客さまの要望を満たしているかを絶えず検証し、現地現物主義に立脚して、グループ力の底上げに取り組みます。すでに取得済みの品質と環境に関するISO認証に加え、新たに労働安全衛生マネジメントシステム「OHSAS18001」の認定を2009年3月に国内主要拠点において取得しました。

## 新しい成長分野にも マテハンの需要

主力の物流システム事業のうち、製造業や流通業界向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業は、流通・医薬卸・食品卸向けなど、比較的景気に左右されにくい業界の大型案件の落ち込みは緩やかですが、中小型案件や機器商品は景況悪化の影響が長引くことが懸念されます。一方、農業向けや太陽電池など成長を続けている分野で新しいマテハンの需要が伸びており、当社もシェア獲得に努めています。

自動車業界向けの生産ライン搬送システム事業は、先進国

ではほとんどの新規投資が延期されています。しかし、中長期的には、中国など新興国を中心とした需要の伸びや、環境対応車への投資などが期待されます。

エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内搬送・保管システム事業では、半導体・液晶ともに厳しい事業環境が続いていますが、450mmウエハや11世代、12世代の液晶ガラス基板などの次世代生産技術に対応するシステムを開発し、市況の回復に備えます。

米国の子会社ウェブ社の空港手荷物搬送システム事業は順調に伸びています。同社の無人搬送車とダイフクの自動倉庫を組み合わせたシステムを北米の展示会でアピール。このシステムは、既に受注を獲得しており、今後さらにシナジー効果が期待できます。

## 事業体質の強化

当社独自の強みであるサービス事業に注力します。サービス事業とは、納入した設備の保守点検やリニューアル、改造工事などのアフターサービスを指します。当社は、世界で2万件以上に及ぶ納入実績をもとに、納入後もお客さまのお付き合いを続けて、長期的に利益を生み出すビジネスモデルを確立しています。新規設備投資が抑えられても、保守点検などは設備を稼働させている限りは必要とされるため、現在のような事業環境でも大きく落ち込むことはありません。このサービス事業は従来から力を注いできましたが、海外も含めての枠組みのさらなる拡大、お客さま対応の体制強化、新たな付加価値の創出などに積極的に取り組んでまいります。

一方で、全社横断的に経費の削減、原価の低減、在庫管理の徹底などで損益分岐点の引き下げを行ってまいります。今年3月に韓国の現地法人3社を統合、国内でも4月に洗車機とボウリングの販売子会社を統合するなど、事業基盤の再構築により、経営の効率化を図っています。

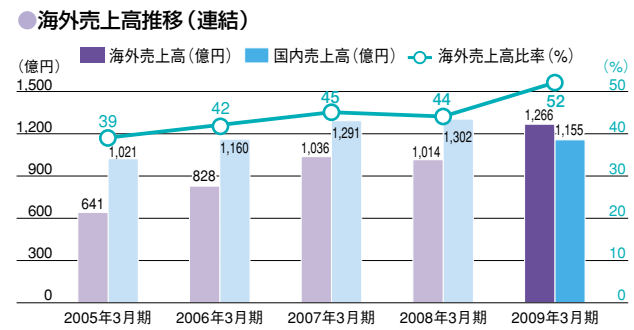
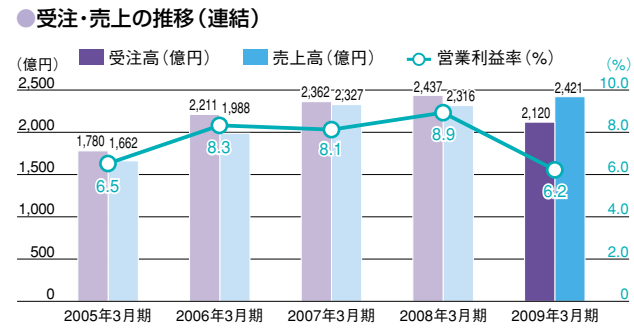
### ■ 経営理念

1. 広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する。
2. 収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営を目指す。
3. 全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる。

### ■ 経営基本方針

1. 清く・正しく・透明性のある企業経営を遂行する。
2. コミットメント経営を基本とし、内外に公約した経営目標を完遂する。
3. キャッシュフロー重視の経営を徹底し、経済環境の変化に柔軟に対処できる財務体質の強化を図る。
4. 国内外の法令及び社会規範を遵守する経営に徹し、内部統制システムの構築と充実に全社挙げて取り組む。
5. 環境・安全を重視した製品・システムの納入ならびに国内外の生産体制の構築に万全を期する。
6. グローバル企業にふさわしい、客観・公平・公正な人事処遇制度の下、少数精鋭の企業集団をつくる。
7. マテリアルハンドリングのリーディングカンパニーとして、業界の発展に貢献する。

会社名 株式会社ダイフク  
 DAIFUKU CO., LTD.  
 本社所在地 大阪本社:大阪市西淀川区御幣島3-2-11  
 東京本社:東京都港区芝2-14-5  
 設立年月日 1937年5月20日  
 払込資本金 80億2,400万円(2009年3月末現在)  
 代表者 代表取締役社長 北條 正樹  
 従業員数 5,660人(グループ総数、2009年3月末現在)  
 売上高 2,421億8,200万円(2009年3月期連結)  
 事業内容 マテハン・物流システムに関するコンサルテイングと総合エンジニアリングおよび設計・製造・販売・据付・サービス  
 主要製品 搬送システム/保管システム/仕分け・ピッキングシステム/制御・情報システム/物流機器/その他(洗車機、ボウリングなど)



## 主要拠点



**大阪本社**  
 所在地: 〒555-0012  
 大阪市西淀川区御幣島3-2-11  
 敷地面積: 14,514㎡  
 建物床面積: 19,236㎡  
 業務内容: マテハンシステム・機器の営業、エンジニアリング、設計、工事・サービス、本社部門



**東京本社**  
 所在地: 〒105-0014  
 東京都港区芝2-14-5  
 敷地面積: 783㎡  
 建物床面積: 3,572㎡  
 業務内容: マテハンシステム・機器の営業、エンジニアリング、設計、工事・サービス、本社部門



**滋賀事業所**  
 所在地: 〒529-1692  
 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225  
 敷地面積: 1,160,000㎡  
 建物床面積: 221,400㎡  
 業務内容: マテハンシステム・機器のエンジニアリング、設計、工事・サービス、本社部門および倉庫



**小牧事業所**  
 所在地: 〒485-8653  
 愛知県小牧市小牧原4-103  
 敷地面積: 56,183㎡  
 建物床面積: 20,986㎡  
 業務内容: マテハンシステム・機器の営業、エンジニアリング、工事・サービス、本社部門



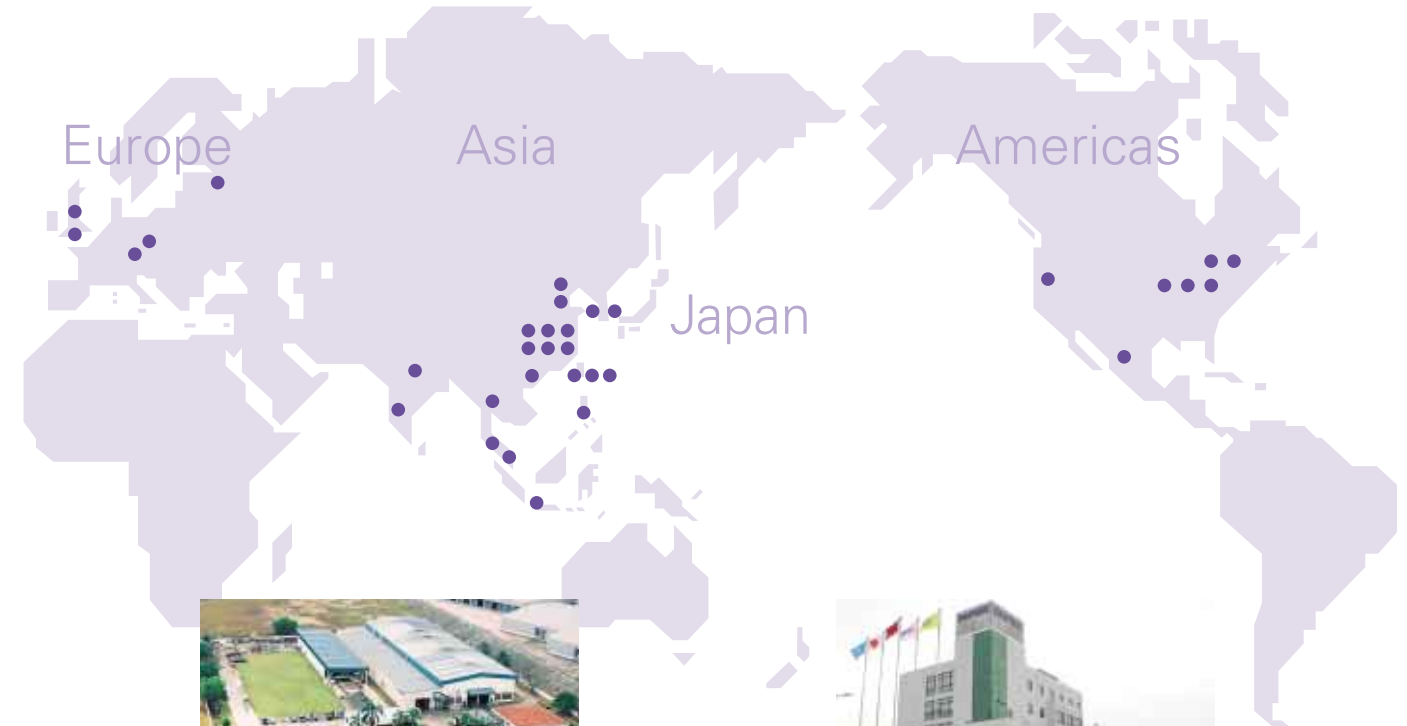
**中部・東海地区(東海支店)**  
 所在地: 〒471-0841  
 愛知県豊田市深田町2-48  
 敷地面積: 2,784㎡  
 建物床面積: 2,775㎡  
 業務内容: 搬送システムの営業、エンジニアリング、工事・サービス

## 国内グループ会社

- (株) コンテック
- (株) コンテック・イーエムエス
- (株) ダイフクプラスモア
- (株) ダイフク・ロジスティック・テクノロジー
- (株) 日に新た館
- (株) ダイフクデザインアンドエンジニアリング
- (株) ダイフク研究・研修センター
- (株) ダイフクビジネスサービス
- (株) ダイフクソフトウェア開発
- (株) ダイフクビジネスクリエイト
- (株) ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート
- (株) ダイフクフィールドエンジニア
- 大阪機設工業(株)
- (株) ルネス研究所

## 海外グループ会社

- Daifuku America Corporation (アメリカ)
- American Conveyor and Equipment, Inc. (アメリカ)
- Jervis B. Webb Company (アメリカ)
- Daifuku Canada Inc. (カナダ)
- Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd. (カナダ)
- Daifuku Europe Ltd. (イギリス)
- Jervis B. Webb Company, Ltd. (イギリス)
- Jervis B. Webb GmbH (ドイツ)
- Daifuku India Private Limited (インド)
- Webb India Private Limited (インド)
- Daifuku (Thailand) Ltd. (タイ)
- Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)
- Daifuku (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
- P.T. Daifuku Indonesia (インドネシア)
- 大福自動化物流設備(上海)有限公司(中国)
- 大福自動輸送機(天津)有限公司(中国)
- 大福自動輸送機(広州)有限公司(中国)
- 江蘇大福日新自動輸送機有限公司(中国)
- 大福洗車設備(上海)有限公司(中国)
- 捷維時威勃儲運系統(上海)有限公司(中国)
- 台灣大福高科技設備股份有限公司(台湾)
- Daifuku Korea Co., Ltd. (韓国)
- Clean Factomation, Inc. (韓国)
- Contec Microelectronics U.S.A. Inc. (アメリカ)
- 北京康泰克電子技術有限公司(中国)
- 上海康泰克電子技術有限公司(中国)
- 台灣康泰克股份有限公司(台湾)
- 康泰克科技股份有限公司(台湾)
- ダイフク海外支店・事務所 (メキシコ、チェコ、サンクトペテルブルク、フィリピン、上海)



Daifuku (Thailand) Ltd. チョンブリ工場



江蘇大福日新自動輸送機有限公司



Daifuku Korea Co., Ltd.



台灣大福高科技設備股份有限公司



Daifuku America Corporation オハイオ工場

### 自動車業界向け生産ライン搬送システム事業

自動車生産ライン全般にわたる各種搬送システム・装置を開発、製造、販売しています。1957年にチェンコンベヤシステムの1号機を納入して以来、数多くの実績を積み重ね、今日では世界中の工場自動車生産を力強くサポートしています。



搬送システム「フレキシブルドライブシステム」



塗装システム「E-DIP」



モノレールシステム「ラムラン」

### 各種製造業・流通業界向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業

国内シェアナンバーワンの自動倉庫をはじめとする各種保管システム、コンベヤや無人搬送車などの搬送システム、仕分け・ピッキングシステム、物流機器のほか、それらを統括するコンピュータシステムなど多様なシステム・製品を手掛けています。



高速搬送台車  
「ソーティングトランスピール」



自動仕分け装置「ジェットサーフィンソーター」



パレット自動倉庫「ラックビルシステム」

### エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内搬送・保管システム事業

半導体や液晶パネルなどの生産に不可欠なクリーンルーム内の搬送・保管システムを手掛けています。国内はもとより世界各地の主要メーカーに数多く納入し、現在グローバル市場におけるシェアは約50%に達しています。



半導体向け搬送システム「クリーンウェイ」



半導体向け保管システム  
「クリーンストッカー」



液晶向け保管システム「クリーンストッカー」

### 電子機器事業

子会社の(株)コンテックがグローバル体制で事業展開しています。拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器および、ネットワーク系機器などの開発、製造、販売を手掛けています。



産業用コンピュータ



無線LANシステム

### 洗車機・ボウリング・医療・福祉・環境関連事業

ローラコンベヤを応用した大量処理型の連続洗車機や、静音・節水型の洗車機を開発・生産。また、ボウリング設備の販売・サービスも行っています。さらに、マテハン技術を活用し、病院の手術器材供給・回収システム、図書館の自動書庫、介護車両向け車いす用リフト、機械式立体駐車場などを手掛けています。



環境対応型洗車機「アビエント」



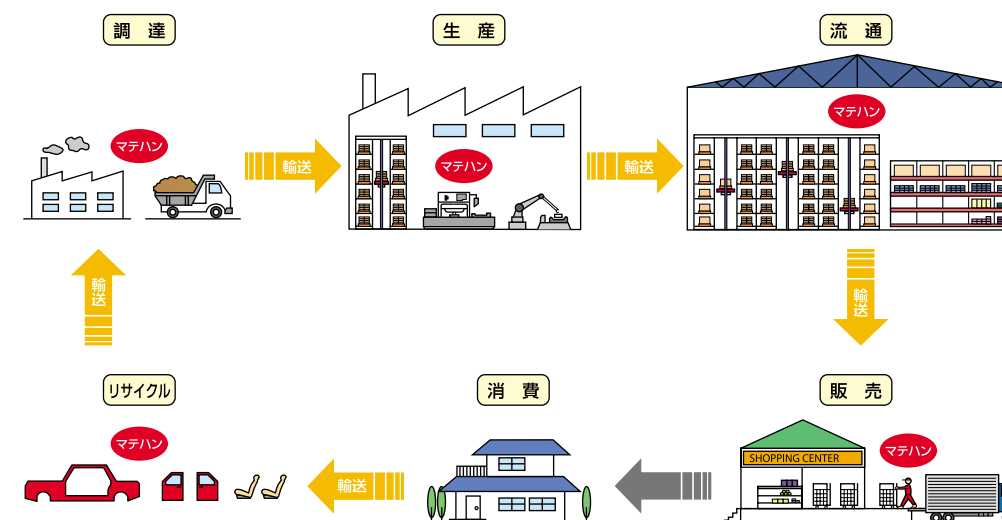
各種ボウリング設備・用品



手術器材保管用回転棚「パーチカルカルーセル」

社会のあらゆるところで、マテハン技術がお役に立っています。

さまざまな製品の生産の工程で、あるいは流通の過程で、作業の効率化や簡易化を進め、コストダウンや納期短縮に貢献しているのがマテハン技術です。「マテハン」は基本的に、“運ぶ”“仕分ける”“保管する”という3つの概念から成り立っています。ダイフクは自動車や電機・電子、医薬品、食品、衣料品、日用品など、あらゆる製造業や運輸・倉庫、流通業などの幅広い産業市場に各種マテハンシステム・機器を提供。それぞれの企業に最適な物流システムを構築し、くらしやビジネスのさまざまな場面をサポートしています。



株式会社ファンケル  
関東物流センター

8つの物流拠点を集約した新センターを稼働。  
RFIDを国内最大規模で導入し、物流業務を大幅に効率化

(株)ファンケル様は、最新のマテハン設備に加え、1万4,000枚にもぼるRFIDタグを利用して高能力、高精度の物流システムを構築しました。

化粧品やサプリメントなど合計約2,500アイテムを一元管理。通販向けに1日当たり最大3万件を処理するほか、国内200カ所の直営店と約2,000店にのぼる流通向けの配送、さらに海外への出荷も担います。

センター稼働により、受注当日出



集品容器を1店舗ずつのまとまりにする整列ライン

荷のオーダ締め切り時間を16時から18時まで延長することにより、その出荷割合は78%から91%に増加。誤出荷率は0.005%を達成できる計画です。

また、倉庫間横持ちや配送などのトラック輸送量を減少させCO2を年間約130万t削減、ペーパーレス化を進めたシステム導入により物流業務に絡む帳票類など年間約740万枚の紙を節約できる見込みです。

利根コカ・コーラボトリング株式会社  
茨城自動倉庫

製造ラインと直結する国内最大級の自動倉庫。  
外部の倉庫を集約し、グループ全体のSCM体制も大幅強化

コカ・コーラグループの一翼を担い、千葉・茨城・栃木の3県で事業を展開する利根コカ・コーラボトリング(株)様。製造会社コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)様の茨城工場敷地内に自動倉庫を新設しました。生産ラインと自動倉庫を直結した完全自動化システムにより、製造から出荷までの物流を大幅に合理化。物流費の削減をはじめ、グループの全体最適化もいっそう推進する体制を整えました。



スタッカークレーン9台、総格納数3万3,408パレットの自動倉庫

茨城工場は、「コカ・コーラ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」「ファンタ」「ー(はじめ)」などを製造。年間約3,000万ケースを千葉・茨城・栃木の3県を中心に全国へ出荷しています。従来、営業倉庫に頼っていた商品保管と出荷作業を工場内に集約することで、大幅な省力化を実現し、グループ全体で年間数億円規模の物流費削減が見込まれています。

韓国ソウル市永登浦区  
自転車駐輪設備

環境汚染を削減するため、車から自転車への乗り換えを推進。  
韓国初の機械式駐輪場に「サイクルハウス21」を採用

車の利用率が高い韓国では、排気ガスなどによる環境汚染を低減するため、グリーンニューディールの一環として、全国レベルで自転車利用に力を入れています。

そうした中、駐輪設備の建設が、総延長1,297kmに及び自転車専用道路や、無料貸し出し所の新設などと合わせ、自転車への乗り換え推進に寄与するものとして大きく期待されています。



放置自転車をなくし環境美化に貢献する機械式駐輪場

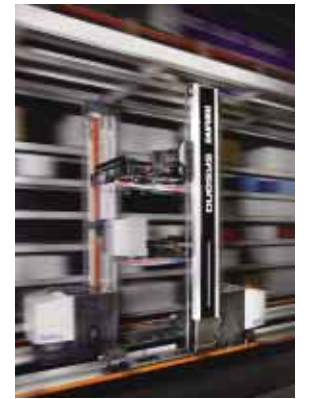
機械式立体駐輪場「サイクルハウス21」は、ソウル市永登浦(ヨンドンポ)区庁舎前の駐輪場として採用されました。

地下を約10m掘ってロータリー式の機械を設置。出入庫口は3カ所、それぞれに40台ずつ計120台の自転車が収容できます。韓国初の機械式とあって、竣工式には区庁長、国会議員が参列、メディアも大きく報道するなど話題を集めました。

高能力ケース自動倉庫「DUOSYS」を開発

「DUOSYS(デュオシス)」の最大の特徴は、自動倉庫の1アイル(通路)に2台のスタッカークレーンを設置し、同調制御技術により互いに干渉を避けてすれ違い移動し、入出庫を行うようにしたこと(世界初、特許申請中)。それを2層構造にして、1時間当たり最大2,200ケースという非常に高い入出庫処理能力を可能にしました。クレーンの軽量化設計、必要な処理能力に合わせて稼働台数や速度の最適化、減速時に生じる回生電力の利用などにより消費電力を大幅に減少させました。

また同機は、仕分けや荷揃えを含む出荷処理システムとしても威力を発揮。従来、人手に頼っていた作業を自動化することができ、省スペース化とも相まって高い経済性を実現します。



高能力化を実現した「DUOSYS」

軽量化・省電力の自動倉庫クレーンを開発

パレット自動倉庫の高層・高能力の対応機種である、スタッカークレーン「ラックマスター H級」の新タイプを開発しました。従来、角パイプで構成していたマストをトラス(骨組み)構造にすることで、重量の25%軽量化を実現。これにより、最大梁下高さを30mから40mへ延長することが可能になりました。また、モータ容量の低減により、消費電力は従来比10%ダウンを実現しました。



高層研究棟で試運転を行うラックマスター(滋賀事業所)

自動車工場向け昇降機の省エネルギー化

自動車生産ライン向けの昇降機「ドロップリフト」を改良。構造変更やFEM解析(有限要素法)の活用などにより、部材使用量を20%以上低減しました。これによりモータ容量を1ランクダウンするとともに、回生電力を有効利用することで、約28%の省エネルギー化を実現しました。



自動車工場向け昇降機「ドロップリフト」

半導体工場向け搬送システムを軽量化・省配線化

半導体工場向け搬送システム「クリーンウェイ」のレールには、台車を制御するための通信機器や分岐・合流のための交差点制御用機器を取り付けています。納入システムの大規模化に伴い、レール全長は1つの工場で数キロメートルに達しています。そこでレールに取り付ける機器への電源供給線や、ゾーン制御を行うためのセンサーとの配線に省配線技術を採用。レール配線使用材料を30%削減し、据え付け時の現地電気工事時間も30%減少しました。



半導体工場向け搬送システム「クリーンウェイ」

節水仕様を標準搭載した洗車機をラインアップ

洗車時に使用する水の量を従来の2分の1に節減し、シャンプーやワックスなどのケミカル類を「ひとにやさしい」植物油系に切り替えた環境対応型洗車機を2007年秋、業界の先陣を切って市場に投入しました。さらに2009年6月、この節水仕様を標準搭載した門型機6機種を新登場させました。SS業界へ徐々に浸透しており、環境にやさしく地域に愛されるお店作りに貢献しています。



門型洗車機「プリメード」

## ハイライト

### 国内4拠点でOHSAS 18001 認定を取得

2009年3月、大阪本社、東京本社、滋賀事業所、小牧事業所の主要4拠点で、労働安全衛生マネジメントシステム「OHSAS 18001」の認定を取得しました。

同認定は、労働安全衛生水準のレベルアップを図り、安全で快適な職場の形成につながる手法の1つとして注目されています。当社は認定取得により、すでに運用しているISO9001および14001に「Safety」を加え、名実ともに「S.Q.C.D.E(安全、品質、コスト、納期、環境)」をマネジメントするシステムを構築・運用し、取引先との信頼関係を一層高めていきます。さらに、中国、韓国、台湾、タイなどの海外子会社においても認定取得に向けた活動を行っていく予定です。



SGS社による認定証

### 小牧事業所を再開発。 事務棟と2社の物流センターが竣工

2008年12月、小牧事業所の工場跡地で開発を進めてきた工事が完了。当社の新事務棟と2社の物流センターが竣工しました。

新事務棟は3階建て、延べ床面積約7,200㎡。新たにICカード式の社員証を採用し、入退室を管理するセキュリティシステムや、社員食堂で決済を行えるキャッシュレスシステムを構築し、安全性と利便性を高めています。

同事業所は、東名・名神高速道路の小牧インターチェンジまで2kmとアクセスが良いことから、敷地内に物流センターを誘致。テナントとしてハウス物流サービス(株)様、専門商社(株)日伝様が入居されています。



敷地内に5つの棟が並び小牧事業所。敷地面積は約5万6,000㎡

### 洗車機、ボウリング、 物流機器レンタル事業を統合

洗車機の販売会社(株)ダイフクユニックスと、ボウリング関連商品の販売会社(株)ダイフクキューピカエーエムエフ、そして(株)ダイフクビジネスサービスの物流機器レンタル事業部門、(株)九州ダイフクを統合。(株)ダイフクプラスモア(以下、DPM)として、4月1日から営業を開始しました。統合による経営の効率化や間接経費の削減などで、経営基盤をより強化。併せて、販売力を一層高めていきます。

#### (株)ダイフクプラスモア概要

- ・代表者：柿沼清毅(株)ダイフク 常務取締役)
- ・資本金：2億3,500万円((株)ダイフク100%子会社)
- ・本 社：東京都港区芝2-14-5
- ・カンパニー：ダイフクユニックスカンパニー  
ダイフクキューピカエーエムエフカンパニー  
ダイフクレンタルカンパニー
- ・年間売上高：85億円(2009年度計画)
- ・従業員：220名



DPMの取扱製品の1つ、連続洗車機

### 韓国現地法人3社を統合・再編

韓国において自動車生産ライン向け搬送システムの販売や工事、アフターサービスを担当するATS Co., Ltd.(以下、ATS)とMIMATS Co., Ltd.(MSC)、洗車機の販売・サービスを担当するDaifuku Carwash-Machine Korea Inc.(DCK)の3社を統合し、新会社Daifuku Korea Co., Ltd.(DKC)を2009年3月31日付けで発足しました。

DKCはダイフク100%の子会社になり、旧3社はATS事業部、MSC事業部、DCK事業部として再編。2009年度(2009年12月期)の売上目標は約300億ウォン(約22億円)。2011年度に売上500億ウォン、営業利益50億ウォンを目指します。

#### Daifuku Korea Co., Ltd.概要

- ・代表理事(会長)：今里哲志
- ・資本金：76億ウォン((株)ダイフク100%子会社)
- ・本 社：仁川市(ソウルより南西に約20km、南東工業団地内)
- ・従業員：134名

### 世界3大物流展に相次いで出展

世界3大物流展に数えられる、「CeMAT」(ドイツ・ハノーバー、2008年5月)、「国際物流総合展」(東京、2008年9月)、「ProMat」(シカゴ、2009年1月)に出展しました。

国際物流総合展では、出展社中最大規模のブースで新開発の高能力ケース自動倉庫「DUOSYS(デュオシス)」やRFIDソリューションなどを出品。一方、CeMATでは高速ケース自動倉庫「ファインストッカー(FS)」を、ProMatでは米国・ウェブ社と共同してパレット自動倉庫「コンパクトシステム(CS)」と無人搬送車「SmartLoader」のデモを行いました。各展示会とも来場者から大きな関心が寄せられ、当社が世界トップクラスのマテハンメーカー・インテグレーターであることを印象付けました。



CeMATのプレゼンテーションの様子。写真右奥がFS

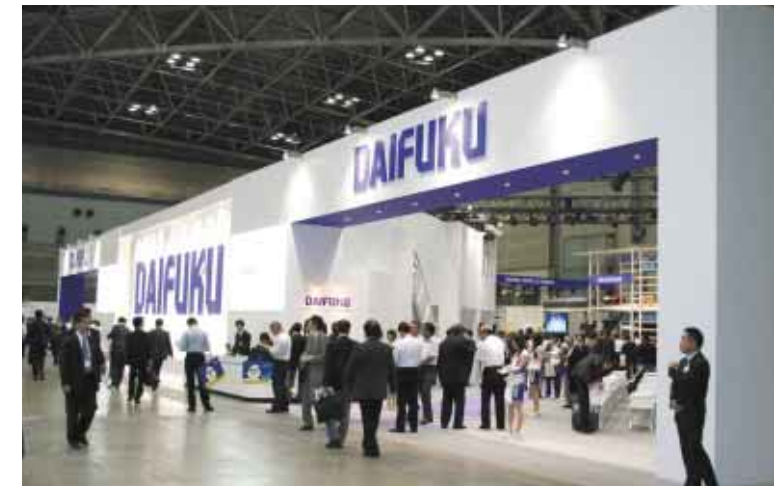
### 技能コンクール世界大会を開催。 計測部門で海外社員が初優勝

2008年11月、滋賀事業所内で「技能コンクール世界大会」を開催。予選大会を突破した119名の製造担当者が溶接・組立・計測の3部門で技を競いました。

今回で9回目となる技能コンクールは、「ものづくり」への人材育成を目的に1999年からスタート。海外拠点からの参加を伴う世界大会は3回目となります。今年は新たに米国・ウェブ社、ダイフク・インドのグループ会社2社が加わり、海外からの参加は6カ国12拠点、42名に増加。過去最大の規模となりました。今回、計測では初めてタイ人スタッフが優勝するなど、現地法人の技術力も年々向上しています。



ギア組立、制御ユニット配線、センサー調整を行った組立実技試験



150小間(50m×27m)で出展した国際物流総合展



ProMat. CSの出庫に合わせて荷物をハンドリングするSmartLoader

### 文部科学大臣 創意工夫功労者賞

当社の小集団発表大会で入賞した3グループ・3名が2008年度の文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を受賞しました。同賞は、「作業効率の向上」「製品の品質向上」「コスト削減」など、「優れた創意工夫によって各職域における科学技術の考案、改良等に貢献した勤労者」に対して与えられるもの。ダイフクグループでは、5年連続5回目の受賞、受賞者は合わせて16名になりました。

#### 表彰内容

##### ■自動倉庫基礎架台の改善

工事部、建築部と協力しながら部品点数や現場での組立工数を削減。年間680万円のコストダウンを達成。

##### ■移載装置製作治具化への改善

2人作業だった芯出しなどを1人作業へ。品質・安全性の向上にも寄与。組立工数を14%削減。

##### ■クレーン昇降チェーン自動入れ替え治具の考案

複数人数による息の合った作業を必要とする昇降チェーンの交換を、治具を製作することで自動化。高所作業を伴うリスクも排除。

# 社業を通じて 幅広く社会に貢献

CSR担当役員  
**井上 正義**  
常務取締役  
管理統轄、海外統轄、  
CSR本部長



当社は、事業領域・市場・お客さまの3つの視点から「広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」ことを経営理念の第一の柱としております。さらに、株主・お取引先・社員など、すべてのステークホルダーから真に信頼され、より魅力のある企業になるために、「収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営」を経営理念の第二の柱とし、世界的な競争に耐えられる、強い企業体質の構築を目指しております。

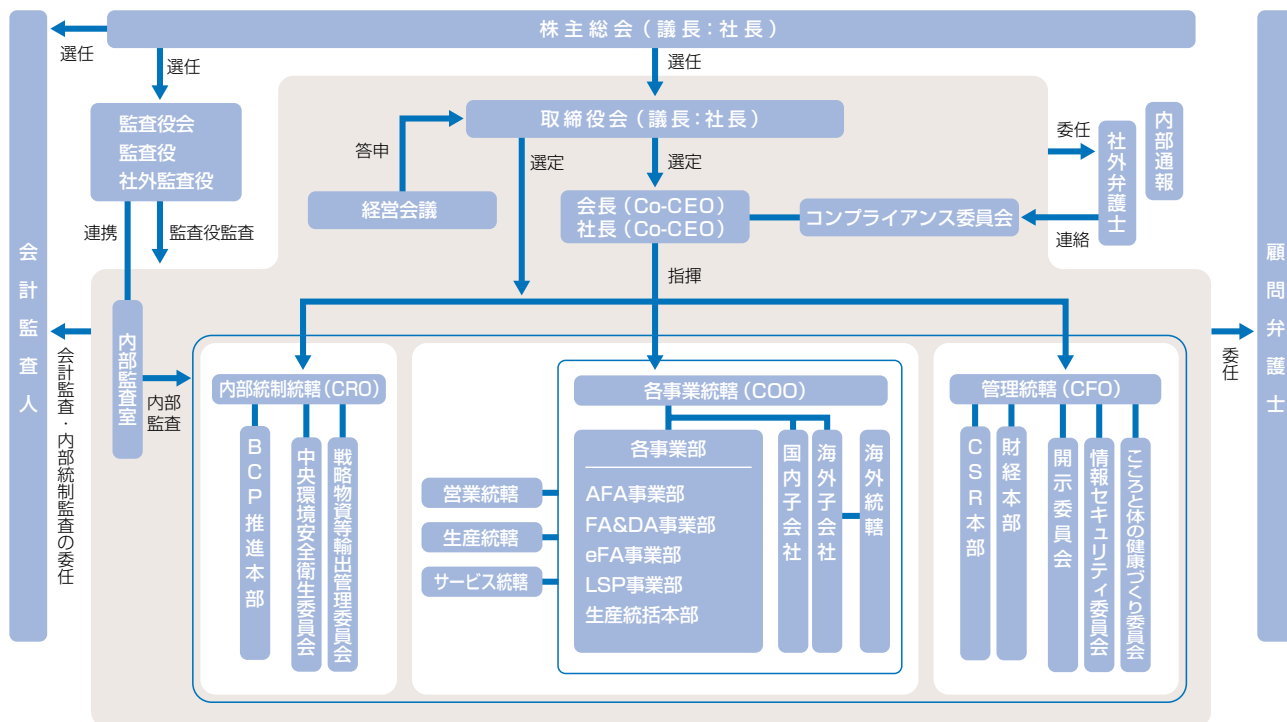
激しく変化する経営環境の中で、コンプライアンスを重視し、「清く、正しく、透明性のある企業経営」を通じ、企業

の社会的責任を果たすことを経営基本方針のひとつとしております。全取締役を構成メンバーとする「コンプライアンス委員会」では、社長を委員長として企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っており、この一環として、企業行動規範を制定し、当社グループのすべての役員および従業員が、業界のリーディングカンパニーとしての使命と役割を自覚し、広く社会に貢献するために遵守すべき基本事項を定めております。

また、確固たる内部統制システムの構築が、コーポレートガバナンスの実効性を高め、ひいては企業の信頼性と業務の効率性・有効性を高めることを認識し、法令遵守・リスク管理・資産保全・財務報告の信頼性確保を図ってまいります。2007年4月には内部統制統轄、ならびにその傘下にBCP (Business Continuity Plan) 推進本部を新設するとともに、従来から活動してきた中央環境安全衛生委員会、戦略物資等輸出管理委員会などを傘下に置き活動を強化しました。内部統制統轄は、副社長がCRO(Chief Risk Officer)として、ダイフクグループの経営全般にわたるリスクの認識・評価と適切な対応体制の整備・運用を行います。今年度、内部統制システムのPDCAサイクルの一元的管理を目的に、内部統制の構築を推進してきた内部統制推進室を「内部監査室」に集約しました。

今後も社業を通じて幅広くCSR活動に取り組み、すべてのステークホルダーに信頼され、経済・社会双方の発展に寄与していく企業を目指していく所存です。

## コーポレートガバナンス体制



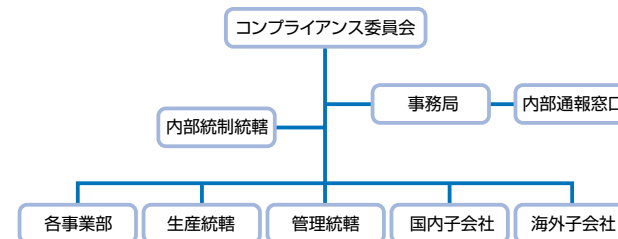
# 社会との関係

## コンプライアンス委員会

法律や社内規定の遵守だけでなく、社会通念、常識、倫理を含めた規範のコンプライアンス(法令遵守)が、企業にとって非常に重要な課題となっています。当社は2003年12月、コンプライアンス委員会を立ち上げ、全社員に対して理解を深める活動を展開しています。

また、社外弁護士を直通の相談窓口とした内部通報制度も設けています。2008年5月からは海外現地法人を対象として、相談窓口(法務部)へ直接連絡できる仕組みも導入しています。

### ■ コンプライアンス委員会体制



## 戦略物資等輸出管理委員会

ダイフクグループの「輸出関連法規遵守徹底のためのコンプライアンスプログラム」(通称マル戦CP)を2008年4月1日、「輸出管理規定」に名称変更のうえ、改正・施行しました。

マル戦CPIは大量破壊兵器拡散防止のための輸出管理規定で、テロや内戦、違法輸出事件増加などを背景に、法規制や行政の指導が強化されたことに対応したものです。

## 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力、団体には法令に基づき、毅然として対応いたします。その旨を当社の「企業行動規範」に定め、当社役員・従業員全員に周知徹底しています。

また、当社は警察および企業防衛対策協議会などの関連機関から不当要求などへの適切な対応方法や関連情報の収集を行っており、さらに事案の発生時には、同機関や顧問弁護士と当社CSR本部ならびにコンプライアンス委員会が緊密に連携して速やかに対処できる体制を構築しています。

## 企業行動規範の徹底

当社は経営基本方針で、「清く・正しく・透明性のある企業経営」「国内外の法令及び社会規範を遵守する経営」「環境・安全を重視した製品・システムの納入ならびに国内外の生産体制の構築」などを定めています。また、従業員各自が社会規範に反することなく、公正・公平に業務を遂行していくことを徹底するため、「企業行動規範」を制定しています。これらを記したしおりを国内の社員に配布、常時携帯するよう義務付けています。さらに、英語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語・タイ語版も作成、全グループレベルでコンプライアンス意識の向上を図っています。



日本語版(左)と英語版の行動規範

### ■ 企業行動規範 基本方針

#### 企業活動を通じた社会への貢献

ダイフクは、環境・安全を重視し、快適で豊かな社会に役立つ製品・システムを開発、提供します。

#### グローバルカンパニーとしての自覚と法令・社会規範の遵守

ダイフクは、グローバルな視点で国際基準やルールを積極的に取り入れるとともに、国内外の関係法令および社会規範に則った公正・透明な企業活動を行います。

#### ステークホルダーからの信頼

ダイフクは、株主、顧客、協力会社、社員などのステークホルダーを尊重し、健全で良好な関係を築きます。

#### 地域社会への貢献

ダイフクは、良き企業市民として、積極的に地域社会に貢献します。

#### 社員の人格・個性の尊重

ダイフクは、自由闊達な明るい企業風土の醸成のため、社員の人格・個性を最大限尊重します。

## 関連法規制への適合状況

### 【遵守状況】

2008年度は法規制に対して問題はありませんでした。今後も各部門の状況を監視していきます。

### 【法規制の改正その他】

環境に関しては毎年9月に法改正などの情報を調査し、関係部門に開示。法規制に対して全社レベルで対応しています。



# 情報セキュリティへの取り組み

## 情報セキュリティに関する方針

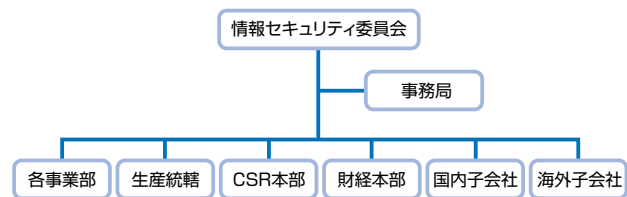
個人情報保護法などの情報セキュリティ関連法令の整備を踏まえ、当社で取り扱う個人情報や企業機密などの情報資産を適切に管理保護していくための社内規定として「情報セキュリティポリシー」を制定、2005年3月より施行しています。

近年改正された、会社法や金融商品取引法に代表される内部統制システムの強化など、企業を取り巻く環境は急速に変貌しており、企業が抱える事業リスクも多様化しています。これらの状況より、もはや今日の情報セキュリティは単なる情報技術の問題だけでなく、コーポレートガバナンスやコンプライアンスの問題にまで及ぶことを認識し、さらなる情報セキュリティ強化策に取り組んでいます。

## 情報セキュリティマネジメント体制

情報セキュリティの推進組織である「情報セキュリティ委員会」を設置、全社統一ルールの検討および制定、施策の検討・実施・評価などの役割を担っています。また、ワーキングチームとして「規定運用」「海外対応」「教育広報」「事業支援」の4作業部会を設置し、各専門分野における情報セキュリティへの取り組みを計画・実践。定期開催される全体会合にて進捗の報告を行っています。また、内部監査室、BCP推進室と連携し、内部統制や事業継続に関する取り組みを実施しています。さらに、業務監査の一環として実施される情報セキュリティ監査を通じて啓もう、定着度の向上を図っています。

### ■ 情報セキュリティ委員会体制



## 情報セキュリティ確立への具体的施策

当社は「情報漏えいをしない風土作り」「情報漏えいをさせないしくみ作り」をスローガンに、さまざまな情報セキュリティに関する取り組みを行っています。

### ① 情報漏えい対策

情報資産をその重要度に応じて4つに分類し、定期的な情報資産の棚卸しを実施し、重要情報の所在、管理状況について把握しています。また、パソコンの持ち出し・持ち込みには十分配慮し、暗号化の徹底や持ち込みパソコンの接続制限など、システム施策を整備しています。

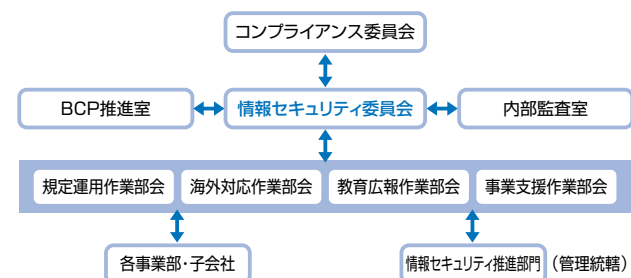
### ② 情報セキュリティ教育

新人から幹部社員まで、年間計画を立てて情報セキュリティに関する社内教育・研修を実施しています。昨年よりパソコン起動時に自動的に情報セキュリティに関する設問が表示されるしくみを導入、日常的に情報セキュリティを意識する業務環境を整えています。また、派遣社員にはeラーニングによる情報セキュリティ教育など、情報資産を取り扱うすべての人に一律の教育を実施しています。

### ③ 海外対応

「情報漏えい防止のためのガイドライン」を各国語に翻訳、2007年12月より、海外現地法人を含むすべてのグループ会社に対して施行。また、中国現地法人では情報セキュリティ委員会を発足し活動を開始するなど、今後も国内との情報セキュリティ格差の是正に注力していきます。

### ■ 活動の枠組み



### Comment 環境活動担当者のコメント

#### 全社横断的な分科会で環境活動に取り組む

財経本部 国際業務部 専任グループ長 中野 宏

国際業務部では海外関連業務の改善を通じ、業務の効率アップや間接的な電気・紙の減量を目指す環境活動に取り組んでいます。各事業部の国際業務部兼任部員とともに

問題点を洗い出し、テーマごとに分科会を設置して全社横断的な解決策を模索しています。例えば、増加する海外出張者の出張前の準備・下調べ時間の短縮目的で、必要な諸情報をデータベース化し公開。また、部署・役職名の英語表記ガイドラインの作成により、各部署での検討時間の短縮や表記間違いによる名刺の刷り直しを低減するなど、紙の削減に役立っています。



# 社員との関係

## 人事処遇制度

2003年4月より「成果主義による公正な配分」を目指した新しい人事処遇制度を導入。仕事本位の処遇を基本とし、「やり甲斐・働き甲斐」が実感でき、より挑戦意欲を高めることで、個々の能力向上ならびに組織の活性化・生産性向上を図り、会社業績の向上につなげていくことを目的としています。

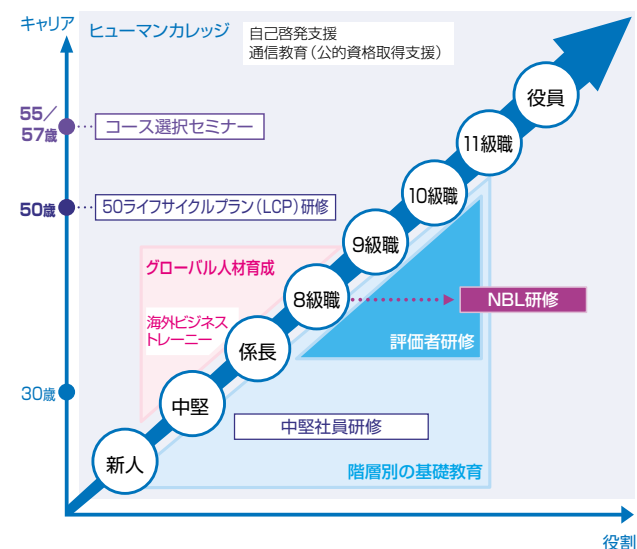
この人事処遇制度では、上司と部下の対話で「個人年度目標」を設定し、対話を通じて評価・振り返り・次年度目標の設定を行います。評価は、設定された目標に対する達成度評価を主体としますが、プロセス・難易度なども考慮します。

また、社内活性化施策として「人事相談室」を開設し、従業員からの相談窓口を設けています。新人事処遇制度に関する相談、評価・処遇問題に関する相談、職場環境に関する相談、健康管理に関する相談などを受け付け、従業員の問題解決に協力しています。

## 人材育成制度

人材育成を効率的・効果的に推進するため、ダイフクグループ全体の人材育成基本方針を策定し、体系的かつ重点的な施策を展開しています。新入社員、中堅社員、評価者などの階層別研修を行っているほか、次代の事業部幹部を育成するNBL（ニュー・ビジネス・リーダー）研修を実施。また、国際感覚を持った海外勤務候補者の早期育成を図るため、各事業部から選出されたメンバーが1年間の特別研修を受講する「海外ビジネストレーニー制度」も設けています。

### ■ 研修体系



## 雇用の創出

現在、ダイフクグループの従業員数は、国内外で約5,700名。3年前に比べ30%以上増加しています。これは、グループ企業および海外現地法人の増加が主な要因です。また、当社は、定年退職者と役職定年者を再雇用するための100%子会社3社を2005年4月に設立。設立したのは営業・エンジニアリング系の「ダイフクビジネスクリエイト」、製造系の「ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート」、工事・サービス系の「ダイフクフィールドエンジニア」。経験豊富なベテランの技術・技能やノウハウを積極的かつ継続的に活用するとともに、グループ内の若い世代に確実に継承させることが目的です。

さらに、管理系の子会社「ダイフクビジネスサービス」、設計系の「ダイフクデザインアンドエンジニアリング」と併せ、すべての職種の人が60歳定年後も働ける場を設け、各企業共通の課題である「団塊の世代」の処遇にもいち早く対応、選択の幅を広げています。

## 「こころと体の健康づくり委員会

「こころと体の健康づくり委員会」では、●従業員自身によるケア、●管理監督者(上司)によるケア、●産業医・保健師によるケア、●外部機関・専門家によるケアの4つのケアを中心に整備・検討を行い、従業員が安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。その活動の一環として、セルフケアハンドブックを発行、全従業員に配布し、心と体の健康の保持・増進を促しています。

また、大阪本社、東京本社、滋賀事業所、小牧事業所に健康相談室を開設。産業医や保健師が健康診断結果に基づいた保健指導や、心や体の健康に関する相談に乗るなど、社員の健康管理のサポートをしています。



セルフケアハンドブック

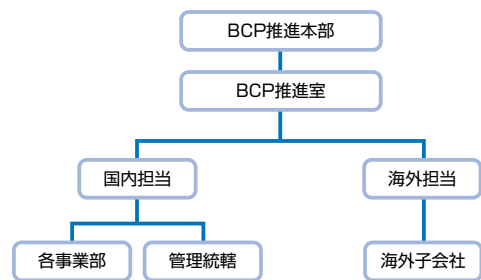
# BCP (Business Continuity Plan) — 事業継続にかかわる取り組み

## 全社のBCPを推進

お客さまに対して製品・サービスの供給責任を全うするために、経営に重大な影響を与えるリスクの低減など、事業継続計画(BCP)に取り組んでいます。

全社的なBCPの整備や各種のリスク対策推進を目的とし、2007年4月に体制を構築しました。CRO(Chief Risk Officer)がBCP推進本部長に就き、傘下のBCP推進室が事務局として各事業部・部門・海外子会社と連携した取り組みを行っています。

### BCP推進体制



## 地震災害対策

地震災害対策として、専門家に依頼して震度6弱発生時の主要建物・設備の被害想定を算出し、その調査結果に基づき、耐震強度に問題のある建物には補強工事を実施。また、転倒する可能性が指摘された工場内の工作機械やラック、事務所のロッカーや自動販売機などにアンカーを打ち込むなど、転倒防止対策を施しました。



アンカーボルトで転倒防止



補強部プレスを追加(滋賀C棟)

## 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザ対策としては、管理職およびパートナー会社責任者を対象に、専門家を招いて社内セミナーを開催しました(滋賀、大阪、小牧、東京、九州で合計6回)。また、発生段階ごとの具体的な対策や行動基準を定めたマニュアル、携帯サイズの「新型インフルエンザBCPハンドブック」を作成・配布。感染防止に取り組むほか、感染した際の対応・対策なども網羅し、被害拡大の防止にも役立っています。

さらに、マスク、消毒液のほか、3日分の食料などの備蓄も行っています。



新型インフルエンザBCPハンドブック

## CROメッセージ

BCP・労働安全・環境に対する意識向上をさらに高めるため、CROの天草副社長によるメッセージを毎月1回、社内イントラネットにより配信しています。今後も継続した啓もう活動を実施していきます。



社内イントラネット

### Column CSRの実践

#### “BCP”をテーマに講演

2009年5月、日本物流システム機器協会(JIMH)総会で、当社CROが「弊社のBCP取り組みについて」を講演しました。同月16日に神戸で国内初の新型インフルエンザ二次感染が確認されて以来、各地に広がった流行のさなかとあって、当社の対策例に高い関心が寄せられました。講演では、当社がBCPを推進するために2007年4月に立ち上げた組織体制や自然災害と新型インフルエンザ対策の実践例、サプライチェーン調査と情報収集、与信リスク管理などについて紹介しました。



# 労働安全衛生への取り組み

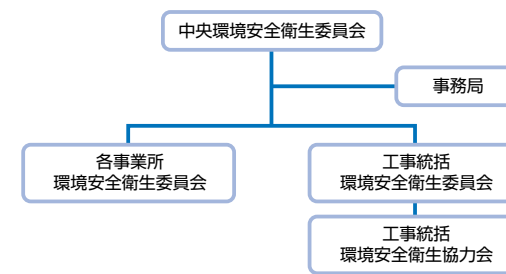
## 中央環境安全衛生委員会

当社は“安全管理”を最優先の課題として取り組んでおり、中央環境安全衛生委員会を設置しています。

基本理念を、「当社は安全確保および健康管理の重要性を重んじ、労働安全衛生活動を推進する」とし、各地区に環境安全衛生委員会および工事統括環境安全衛生委員会を置き、全社安全衛生管理体制を確立。さらに、パートナー企業で組織する工事統括環境安全衛生協力会とも連携した活動を展開しています。

「労働災害“ゼロ”、交通災害“半減”」を目標に、労働安全衛生マネジメントシステムの維持・向上を図り、全社的に安全衛生活動の推進を図っています。

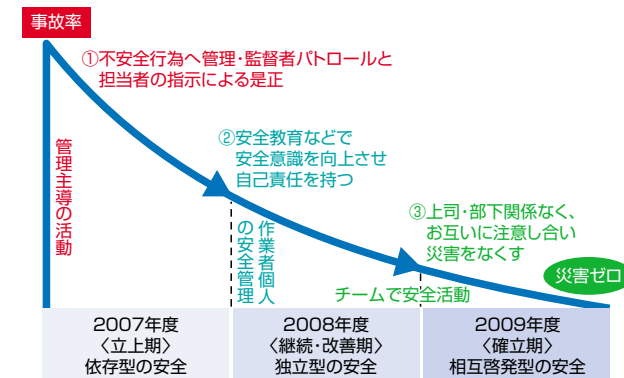
### 中央環境安全衛生委員会体制



## 安全衛生活動〈依存型から相互啓発型へ〉

管理主導の活動(2007年度)、作業員個人の安全管理(2008年度)から、今年度は相互啓発型安全管理へ、一歩踏み出した活動を目指しています。これにより、パートナー企業と一体になって、情報を共有化することで「危険源および不安全行為の撲滅」を推進し、安全・安心で快適な職場を目指し、ゼロ災害の完遂に向けた取り組みを行っています。

### 危険源・不安全行為の撲滅

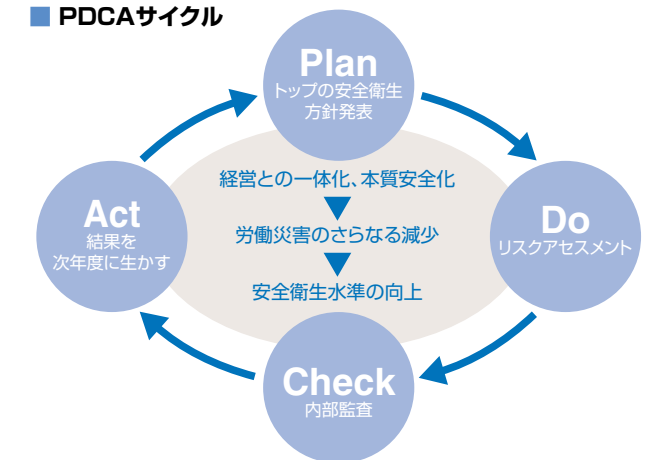


## OHSAS 18001 認定取得

当社で培われた安全文化の継承や潜在的リスクの洗い出しと本質安全化および認定取得を目標に、労働安全衛生マネジメントシステム「OHSAS 18001」の運用と活動を推進してきました。その結果、外部機関(SGS社)による認定を取得しました。引き続き、ステークホルダーからの信頼向上を目指し活動していきます。

今後も、リスクアセスメントを重点課題として取り組み、さらなる安全衛生の向上を図り、グループ会社への展開を実施します。

### PDCAサイクル



## 教育訓練啓もう活動

社内の防災体制の強化と、災害発生時に適切な初期行動が行えるように、消防訓練を実施しています。

また、各拠点にAED(自動体外式除細動器)を設置するとともに、普通救命講習会を開催し、迅速に正しく人命救助が行えるよう社員育成に努めています。滋賀事業所では地域消防署から「応急手当のできる事業所」として認定を受け、社内のみならず地域社会へも貢献しています。



AED講習



「応急手当のできる事業所」(滋賀・正門守衛所)

## コミュニケーション活動

### 株主さまを対象に「日に新た館」見学会を開催

2009年3月、当社への理解を一層深めていただくため、株主さま向けに総合展示場「日に新た館」見学会を初開催しました。関東や九州からの参加もあった約100名に、日ごろ見る機会の少ないマテハンシステムの数々をご覧いただきました。

館内見学後には、滋賀事業所内をバスで一周、各工場の特長や環境対策などを紹介。参加した株主の皆さまからは、「非常に有意義な見学会であった」「実際のマテハンシステムの動きを見ることができ、物流の概要を理解できた」など、多くの感想が寄せられました。



物流システムの「要」となる自動倉庫の見学風景

### 各種展示会で事業概要・環境活動を紹介

2008年5月に小牧事業所近くのパークアリーナで開催された「こまき産業フェスタ」と、9月にポートメッセナゴヤで開催された「メッセナゴヤ」に参加しました。当社の事業概要や環境への取り組みを、ビデオやパネルで紹介。地域住民の方々との交流を図るとともにマテハンシステムの認知度向上に努めています。



4万5,000人が来場したメッセナゴヤの当社ブース

### チャリティボウリングに協力

東京・新橋駅前のSL広場で2008年7月に開催された「新橋・こいち祭り」に協賛。ミニボウリング「ハイウェイ66」の特設レーンを設け、大人から子供まで多くの方々に楽しんでいただきました。2投100円の参加料はすべて、NPO法人「スペシャルオリンピックス日本」に寄付されました。



ソフトボール大のボールを投げてピンを倒す「ハイウェイ66」

### 国際シンポジウムでマテハンの価値を紹介

米国・ジョージア工科大学で2008年6月に開催された国際会議 ISFA2008 (International Symposium on Flexible Automation) に参加。当社のグループ会社であるダイフク研究・研修センター社長の「Material Handling and Beyond」と題した基調講演のスピーカーを務め、社会におけるマテハンの役割やその価値を紹介しました。



ダイフク研究・研修センター社長による基調講演

### セミナーで社会人1年生にアドバイス

2008年6月、滋賀事業所の地元、日野町の新規卒業者セミナーで当社社員が講演。社会人の先輩のアドバイスとして、新入社員のうちにやっておくべきことなど、「社会人の心得」をテーマにレクチャーしました。



社会人1年生50名を前に講演する当社社員

### 従業員・家族を対象にした各種イベントを開催

総合展示場「日に新た館」では、従業員とその家族を対象に毎年、見学会を開催しています。13回目を数える2008年は7月と8月に開催、66家族・250名が参加しました。

また、大阪・東京・滋賀・小牧の各地区において、労使共催によるさまざまな厚生行事を開催しています。2008年度は、組合員対象のナイトクルージング、家族で参加できるテーマパークへのバスツアーやクリスマスフェスタなどを行い、楽しいひと時を過ごしました。



東京地区の厚生行事・房総地引網ツアー 滋賀地区の厚生行事・淡海のクリスマスフェスタ

## 社会貢献活動

### 福祉施設へリフト付ワゴン車を寄贈

当社製車いす用リフトを搭載した介護車両の贈呈式が、滋賀県日野町役場で2008年8月に行われました。この企画は、2007年の創立70周年を機に社内公募により採用したもので、社会貢献活動の一環として実施しています。今回は、日野町の特別養護老人ホーム「誉の松」に1台を寄贈しました。



記念のキーを受け取る藤澤・日野町長

### 大福希望小学校開校式

2008年10月、当社からの寄付で中国の内モンゴル・卓資県に完成した、大福希望小学校の開校式が行われました。当社の70周年記念事業ならびに、同国で物流システムの販売とサービスを行う現地法人「大福自動化物流設備(上海)有限公司」の創立5周年行事の一環として実施したもので、建設費の半分(約400万円)を寄付して、地元市政府と共同で建設しました。



約150名が参加した式典

### ボウリングの健康科学シリーズ、2冊目を発行

当社のボウリング設備機器導入ユーザーで組織されるダイフクBM会では、小冊子「KAREI ボウリングの健康科学シリーズ」を発行しています。

2冊目となる「活力年齢」は、著作・監修を担当する筑波大学大学院の田中教授が提唱される「メタボ因子と体力年齢を加味した「からだの年齢」を若く保とう」に沿ったもの。ボウリングのような軽い運動でも生活習慣病にならないようにできることを知ってもらう内容となっています。



「KAREI」(A4フルカラー28ページ)

### 地域の美化・清掃活動に参加

滋賀事業所では2001年12月から継続的に月1回、昼休みや定時後に、国道など事業所周辺の清掃「淡海エコフオスター」を行っています。また、地元日野町の観光名所でもある「しゃくなげ溪」の整備・清掃活動に参加。当日は雨模様でしたが、地元紙・滋賀報知新聞が取材に訪れ、活動の様子が紙面で紹介されました。

同様に東京本社や小牧事業所、藤沢事務所などにおいても、地域貢献の一環として清掃活動や交通安全活動などへ積極的に参加しています。



「しゃくなげ溪」整備・清掃活動



小牧事業所・桃花台寮周辺の清掃活動



藤沢事務所の交通安全活動

### 献血運動へ積極的に参加

当社では毎年、主要事業所で献血に協力しています。2008年度は、大阪27名、東京45名、滋賀110名、小牧81名の計263名が献血しています。

### 地域住民との交流

滋賀事業所では毎年2回、「ダイフク杯日野町ゲートボール大会」を開催。この大会は地域住民の方々との交流の場として1992年より17年連続して実施、2008年度は約60名が参加されました。

## 品質マネジメントシステム

### 事業部横断の品質管理体制

事業部制を敷く当社は、事業部間の横のつながりを密接にするため、営業・エンジニアリング、設計、購買、製造、工事・サービス、品質管理の業務プロセスごとに「専門部会」を設けて活動しています。

専門部会では、全社共通の品質管理のルール作りや、さまざまな課題の解決に取り組んでいます。

### 品質教育・啓発

当社のものづくり理念・基本生産方式である「D-MAND」を強化・推進するために、滋賀事業所内に「D-MAND推進センター」を設置、生産部門を対象とした各種講義・研修・訓練・競技会を行っています。また、各種の社内技能検定制度を制定し、定期的に検定試験を行うことにより、ダイフク製品の製造に必要な技術・技能を継続的に維持向上させています。海外においては、現地工場に製造エキスパートが定期的に出張、技能訓練・検定を行うことによりグローバルダイフクでの同一品質化を推進しています。

D-MAND: Daifuku Manufacturing and Design System



組立技能資格検定



海外工場(タイ)での研修

### 製品のリスクアセスメント

製品の安全性確保を徹底するため、エンジニアリング部門および設計部門では、社内規定に則り新規開発製品および既存機種についてリスクアセスメントを実施しています。

また、D-MAND推進センターでは、社内外のエキスパートによる製品安全の関連教育を実施し、計画的に若手設計者の育成を行っています。

### 改善提案・小集団活動

現場の改善・創意工夫を推進するため改善提案活動や小集団活動を展開しています。改善提案活動は年々活発になってきており、2008年度の改善提案は5,000件近くに上りました。

また小集団活動では、年に1度の小集団活動発表大会を実施、各部門で結成されたチームが日々の改善活動の成果を発表しています。大会で発表されたさまざまな切り口の改善が、他部門にも横展開されるなど、報告だけでなく次の改善につながる活動になっています。

そうした地道な活動から文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」の受賞者を輩出するなど、社外からも高い評価を受けています。



小集団活動発表大会

### 24時間サポート&サービス体制

近年、サプライチェーン・マネジメントの進展に伴い、どの業種でも在庫は必要最小限に絞られる傾向にあります。それだけに「必要なときに、必要な数だけ、迅速に商品を届ける」物流システムの安定稼働はますます重要になっています。

当社では、お客さま設備の安定稼働を目的に24時間対応のコールセンター「システムサポートセンター(SSC)」を1993年に開設。2003年には、滋賀事業所の総合サービスセンター内に移設し、現在20名の技術者がお客さまからのコールに対応しています。SSCでは、全国50カ所のサービス店舗および関係部門との連携に重点を置き、情報の共有化・見える化を実現するためのコールセンターシステムを導入しています。関係者へのトラブル状況通報システムやお客さま設備の稼働状況監視サービスなどを活用し、全社一丸となって「安定稼働」に向けた取り組みを行っています。



システムサポートセンター

## サプライヤーとの関係

### 調達基本方針

お客さまに満足いただける製品を提供するため、お取引先と一体になって社会的責任を果たすため、調達基本方針を制定しています。

#### ■ 調達基本方針

- 1. 共存共栄**  
共存共栄の精神で、安定的な取引関係を構築します。
- 2. S.Q.C.D.E(安全・品質・コスト・納期・環境)**  
常にS.Q.C.D.Eの向上を目標に、お取引先を選定します。地球環境保全については、グローバルな見地からグリーン調達ガイドラインを発行し、お取引先と連携しています。
- 3. コンプライアンス**  
「下請法等調達関連法規」「情報セキュリティ」のコンプライアンスを重視した取り組みをします。
- 4. IT化**  
取引業務の確性・効率性を向上するために、IT化を推進しています。
- 5. 世界最適調達**  
顧客・市場は、グローバルに拡大しています。お取引先も国内外に広く最適化を追求していきます。

### 調達資格検定

調達業務は財務諸表に直結する重要な業務です。コンプライアンスを徹底する中で、調達業務従事者が一定の関連知識を習得して業務に従事するよう「調達業務従事者資格制度」を導入しています。

現在、レベル1(基礎知識編)の資格者が76名、レベル2(中級編)が42名おり、さらに上級資格としてのレベル3導入を計画しています。



資格証明書

### お取引先と一体で取り組むグリーン調達

世界的に経済のグローバル化と環境問題が取り上げられる中で、特に人体や地球環境に影響を及ぼす有害物質の使用禁止や管理が求められています。

当社では2005年11月に発行したグリーン調達ガイドラインを基本に、お取引先のグリーン調達を推進しています。その中で、6価クロムから代替品である3価クロムへの移行や、鉛フリーへの切り替えなどを実施しています。また、有害物質に関する知識教育を実施し、RoHS指令やREACH規則にも対応しています。



### 優良サプライヤーを「S.Q.D賞」表彰

当社では、お取引先にもグリーン調達への協力をお願いしています。2003年度にサプライヤー評価システムを構築し、評価結果に基づき優良サプライヤーを表彰するための「S.Q.D賞」を設けました。6年目の2009年度は物品系(加工系、制御製作系含む)、工事請負系の270社の中から7社を表彰しました。



「S.Q.D賞」表彰

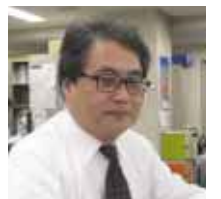
### Comment 環境活動担当者のコメント

#### システム全体で環境に配慮した提案活動を展開

AFA事業部 営業本部 EG部 東部EGグループ  
グループ長 宮下 昌之

AFA事業部は、環境に対しては先進的な自動車メーカーが主なお客さまです。私の部署は顧客ニーズに合う製品・

システム提案を行い、受注へとつなげる部署です。昨今は特に省エネルギーにお客さまが関心を持たれております。単体の製品では省エネルギー製品となっております。システム全体では向き不向きが出る場合が時にはあります。エンジニアリングをするうえでは、きちんと説明しご理解を得てから最良の提案をしています。環境は日々進化します。環境配慮製品の納入をさらに増やせるように心掛けていきます。



# S.Q.C.D.E 向上のために

環境担当役員  
谷口 孝宏

常務取締役  
生産統轄、サービス統轄、  
生産統括本部長、滋賀事業所長



当社はグローバル企業として、世界各地のあらゆる産業分野のお客さまにマテハンシステムを納入しています。お客さまのさまざまなニーズに迅速にお応えするため、生産拠点を世界各地に展開しており、世界最適地生産を追求して今日に至っています。現在のようなグローバル市場では、世界各地の生産拠点から出荷する製品のS.Q.C.D.E（安全、品質、コスト、納期、環境）において最高水準を継続し、どの国のお客さまにもダイフクブランドに満足していただくにはなりません。滋賀事業所をマザー工場として、各生産拠点の活動を一致させていくことは決して容易ではありませんが、理想として捉えるのでなく必ず達成しなくてはならない課題だと認識しています。

現在、国内外における生産活動の効率的な運営と継続的な改善を行うために、グループの主要拠点のすべてでISO9001/14001マネジメントシステムを導入しています。今年3月には、OHSAS18001認定を主要拠点である大阪・東京・滋賀・小牧で取得し、安全、品質、環境の3本柱での体制を構築しました。今後は、これらのマネジメントシステムを維持・運営することによって、社会的責任を果たしていく所存です。

また、安全、品質はもちろん、環境問題に対する企業姿勢も重要な経営の要素と認識しており、「地球温暖化防止への取り組み（CO<sub>2</sub>削減）」、「廃棄物の削減」、「グリーン調達の推進」、「環境に配慮した製品提供」などを環境目的・目標に掲げ、全社一丸となり維持・改善活動を継続するとともに、良きダイフクの風土を継承していきます。

企業は人、とりわけ“ものづくり”は人の経験とノウハウによって支えられています。D-MAND推進センターでは、国内外の技術・技能系研修を行うとともに、毎年「技能コンクール世界大会」を開催し、生産に直接携わる技能者達はその腕を競い合っています。このような活動を継続することで、技術・技能を向上し、目標であるグローバルなワン・カンパニーを成し遂げたいと考えています。

そして、さらにS.Q.C.D.Eの向上を加速し、真の世界ナンバーワンのマテハン企業となるべく努力していきます。

\*D-MAND: Daifuku Manufacturing and Design System: ダイフクの生産方式

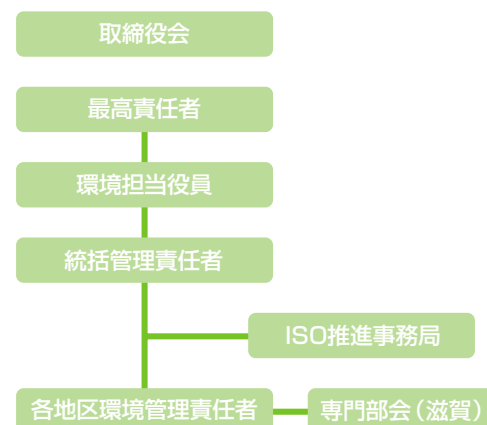
## 環境管理体制

日本各地に点在する拠点を統括し、全社環境パフォーマンスの向上を図っています。各地区の環境管理責任者を筆頭に環境管理体制を組織し、年間2回のマネジメントレビューでは代表取締役社長をはじめ、経営層が年度計画

の進捗状況などを評価しています。

また、全社横断的な課題については、廃棄物、エネルギー、有害物質管理、水質管理の各専門部会において対応しています。

### 環境マネジメント推進体制



ISO認証工場の看板(滋賀事業所)

# 環境マネジメントシステム

## ISO取得状況

1999年に滋賀・小牧両事業所がISO14001の認証を取得し、2004年には大阪本社、東京本社、東海支店の3拠点、2008年には藤沢事務所、鴻巣事務所、横浜事務所、大阪機設工業の4拠点が新たに認証を取得しました。これにより、環境活動に関するISOの全社的な運用体制が確立しました。

また、海外の生産拠点を有する現地法人においても、高品質で環境に配慮したマテハンシステム・機器を提供するため、ISOの認証取得を進めています。これまで、アメリカ、韓国、中国、台湾、タイにある8つの現地法人がISO14001の認証を取得しています。

## 環境監査体制

ダイフクグループでは、環境マネジメントシステムを適切に実施・維持していくため、認証機関による定期的な外部監査を実施しています。併せて、社内監査員による各事業部の業務部門単位での内部監査をISO9001（品質マネジメントシステム）と同時に行っています。

登録された社内環境監査員536名（2009年3月現在）には、外部または内部講師による定期的なレベルアップ教育や情報交換の場を設け、より厳正な監査によるシステム不備の是正に努めています。また、内部監査の結果については分析を行い、年2回開催するマネジメントレビューの場で経営層に報告のうえ、必要に応じて対策を講じています。

### 環境監査の結果

外部監査	2006年	2007年	2008年
重大な不適合件数	0	0	0
軽微な不適合件数	1	4	0
観察事項件数	12	25	20

内部監査	2006年	2007年	2008年
指摘事項件数	74	31	21
観察事項件数	35	68	49



内部監査員社内情報交換会



マネジメントレビュー

## 環境教育・啓発

ダイフクの環境マネジメントシステムの理解度向上と、個人の環境配慮意識の醸成を目的として、全社員に対して定期的に環境教育を実施しています。

また、啓発ポスターや社内環境ルールの掲示により、お客さまやパートナー企業の皆さまにも当社の環境に対する姿勢にご理解・ご協力をお願いしています。



従業員への環境教育の一環として発行している「エコニュース」

## 緊急事態体制

会社を取り巻く環境影響の中から、地震、火事、洪水、有害物質の漏えいなど、全部門で緊急事態発生の可能性を特定しています。そこで特定された緊急事態に対して、それぞれ決められた手順に則って計画的に模擬訓練を実施しています。

2008年度は、各事業部の製造部門が横並びで訓練を実施し、相互に意見交換を図ることで体制強化と部門間の連携を高めました。



油流出時の緊急事態訓練(滋賀・工場)

# 環境目的・目標

滋賀事業所を中心としたダイフクの主要拠点（大阪本社・東京本社・滋賀事業所・小牧事業所・東海支店）における2008年度の重要テーマの実施状況と自己評価、および2009年度の目標です。

## 2008年度 環境目的・目標（全社）

	中期目的・目標（2007年～2009年）	2008年度目的・目標	2008年度評価	詳細
環境保全	・排出物管理の強化 ・環境法規制の遵守	・排出箇所の重点管理、処理施設の監視強化 ・法規制監視測定体制の強化	◎	→P.30,31,13
地球温暖化防止	【滋賀事業所】 2009年度にCO <sub>2</sub> 排出量を2006年度比10%削減 【その他国内拠点】 2009年度にCO <sub>2</sub> 排出量を2006年度比6%削減	【滋賀事業所】 CO <sub>2</sub> 排出量を2006年度比6%削減 【その他国内拠点】 CO <sub>2</sub> 排出量を2006年度比4%削減	◎	→P.26,27
廃棄物の削減	・2009年度に廃棄物総量を2006年度比20%削減	・廃棄物総量を2006年度比14%削減	△	→P.28,29
	・2009年度に廃棄物総量の98%リサイクル化	・廃棄物総量の97%リサイクル化	△	
	・スクラップの削減（生産拠点のみ）	・スクラップの削減（生産拠点のみ）	◎	
	・2009年度に紙使用量を2006年度比10%削減	・紙使用量を2006年度比6%削減	◎	
グリーン調達 の推進	・指定有害物質の使用禁止 ・調達先・協力会社の支援・指導	・購入品・材料の有害物質規制対応推進（工程認定の実施） ・グリーン調達ガイドラインの推進 ・調達先・協力会社の支援・指導の継続推進	○	→P.21,30
環境に配慮した 製品提供	・製品アセスメントの実施 ・エコラベル製品化展開	・開発商品の製品評価を実施 ・製品の省エネ・リサイクル性・省資源・作業環境の向上	△	→P.9
環境マネジメント の拡大と強化	従業員 の環境意識の向上	・教育システムを利用した、階層別EMS教育の実施 ・環境関連活動テーマの継続的改善	◎	→P.23
	環境貢献と外部とのコミュニケーションの促進	・社会・環境報告書の発行 ・地域との積極的な交流	◎	→P.19
	認証範囲の拡大と認証取得、維持	・海外現地法人・国内出先のISO認証取得および運用支援	◎	→P.23

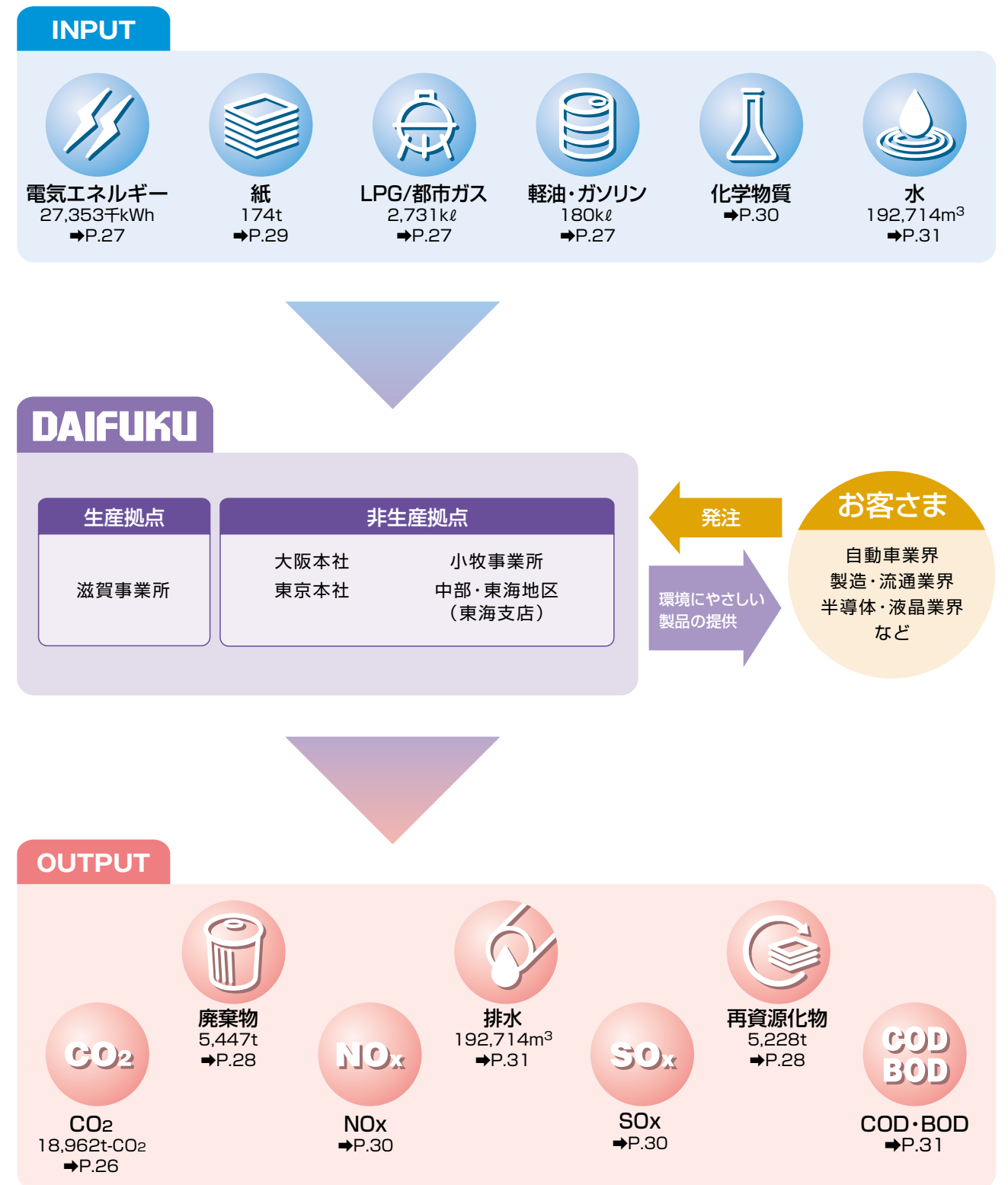
◎達成 ○ほぼ達成 △未達成

## 2009年度 環境目的・目標（全社）

	中期目的・目標（2007年～2009年）	2009年度目的・目標
環境保全	・排出物管理の強化 ・環境法規制の遵守	・排出箇所の重点管理、処理施設の監視強化 ・法規制監視測定体制の強化
地球温暖化防止	【滋賀事業所】 2009年度にCO <sub>2</sub> 排出量を2006年度比10%削減 【その他国内拠点】 2009年度にCO <sub>2</sub> 排出量を2006年度比6%削減	【滋賀事業所】 CO <sub>2</sub> 排出量を2006年度比10%削減 【その他国内拠点】 CO <sub>2</sub> 排出量を2006年度比6%削減
廃棄物の削減	・2009年度に廃棄物総量を2006年度比20%削減	・廃棄物総量を2006年度比20%削減
	・2009年度に廃棄物総量の98%リサイクル化	・廃棄物総量の98%リサイクル化
	・スクラップの削減（生産拠点のみ）	・スクラップの削減（生産拠点のみ）
	・2009年度に紙使用量を2006年度比10%削減	・紙使用量を2006年度比10%削減
グリーン調達 の推進	・指定有害物質の使用禁止 ・調達先・協力会社の支援・指導	・購入品・材料の有害物質規制対応推進 ・グリーン調達ガイドラインの推進 ・調達先・協力会社の支援・指導の継続推進
環境に配慮した 製品提供	・製品アセスメントの実施 ・エコラベル製品化展開	・開発商品の製品評価を実施 ・製品の省エネ・リサイクル性・省資源・作業環境の向上
環境マネジメント の拡大と強化	従業員 の環境意識の向上	・教育システムを利用した、階層別EMS教育の実施 ・環境関連活動テーマの継続的改善
	環境貢献と外部とのコミュニケーションの促進	・社会・環境報告書の発行 ・地域との積極的な交流
	認証範囲の拡大と認証取得、維持	・海外現地法人・国内出先のISO認証取得および運用支援

# 事業活動のマテリアルバランス

当社はマテハンシステム・機器の専門メーカーとして国内外を問わず幅広く事業活動を展開しています。その際に発生するさまざまな環境負荷をライフサイクル全般にわたり、客観的な数値で捉え現状把握と分析により、改善に努めています。



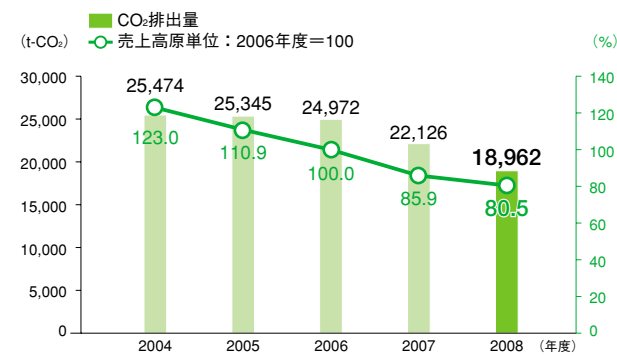
●CO<sub>2</sub> (Carbon Dioxide) 二酸化炭素  
 ●NO<sub>x</sub> (Nitrogen Oxide) 窒素酸化物  
 ●SO<sub>x</sub> (Sulfur Oxide) 硫黄酸化物  
 ●COD (Chemical Oxygen Demand) 化学的酸素要求量  
 ●BOD (Biochemical Oxygen Demand) 生物的酸素要求量

# 省エネルギー・省資源化への取り組み

## CO<sub>2</sub>排出量およびその低減対策

ダイフクグループでは、製品の開発、生産、販売などの事業活動において限りある化石燃料を消費し、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスを排出しています。私たちは、その各段階における環境負荷の実態を認識・自覚し、自社削減目標ならびに「京都議定書」が定める日本の削減目標達成に向けて日々活動しています。2008年度は、2006年度売上高原単位比で19.5%削減することができました。

### CO<sub>2</sub>排出量



	2007年度	2008年度
全社	22,126	18,962
大阪本社	693	749
東京本社	214	230
滋賀事業所	20,132	16,967
小牧事業所	875	813
東海支店	212	203

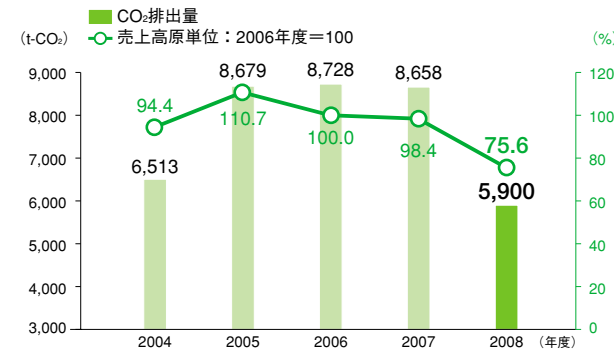
## 輸送にかかわる環境負荷の状況

物流拠点を滋賀事業所に集約することで、出荷情報の集中管理および輸送方法の改善、製品の構造見直しによる積載貨物の省スペース化などの効率化を図り、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。2006年度を基準とした売上高原単位比では、24.4%の削減ができました。

### CO<sub>2</sub>排出量と走行距離、トラック台数

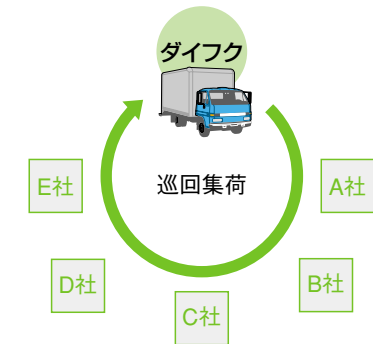
	2007年度	2008年度
CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	8,658	5,900
走行距離 (km)	8,199,151	5,587,509
トラック換算 (10t車)	22,945	15,705

### 輸送にかかわるCO<sub>2</sub>排出量



### 共同輸送の活用

部品材料のお取引先とパートナーシップを構築し、コストダウンと的確な納期管理を目的とした集配業務のサービスに取り組んでいます。各社がそれぞれで輸送していた荷物を、集荷情報の集中管理と物量コントロールによりトラック1台で巡回し、物流拠点の集約化と合理化を図ります。各社の物流コスト削減はもちろん、サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量を削減することにより、地球温暖化の防止に貢献しています。



ミルクラン方式\*で地域内の取引先を巡回集荷する

### モーダルシフト\*の活用

お客さまに対する製品の輸送では、海上輸送、鉄道輸送を積極的に活用し、輸送時のCO<sub>2</sub>排出抑制に取り組んでいます。2008年度実績では、鉄道輸送で前年度の2倍の採用となりました。納期・物量・コストとのバランスを考慮して、活動を展開しています。

### 用語解説

**ミルクラン方式**: 取引先から個別輸送で納品されていた物品を、巡回して集荷すること。積載効率を高めることができ、燃料資源の節減と二酸化炭素の排出削減にも貢献できます。

**モーダルシフト**: 貨物輸送を、環境負荷の小さい鉄道や海運へと転換すること。トラック輸送から海上輸送や鉄道輸送に切り替えることで、二酸化炭素の排出量が少ない、環境にやさしい輸送が可能となり、大量輸送や渋滞緩和により輸送効率が向上します。(国土交通省HPより)

## 省エネルギーへの取り組み

### 照度を落とさずエネルギー削減

滋賀事業所内にあるマテハン総合展示場「日に新た館」では、展示場照明に従来よりも少ない消費電力で、明るく、長寿命なセラミック発光管を採用しました。併せて、反射笠でより明るい空間を演出し、省資源とCO<sub>2</sub>削減に貢献しながら、来館者の方々が快適に見学できるように心掛けています。

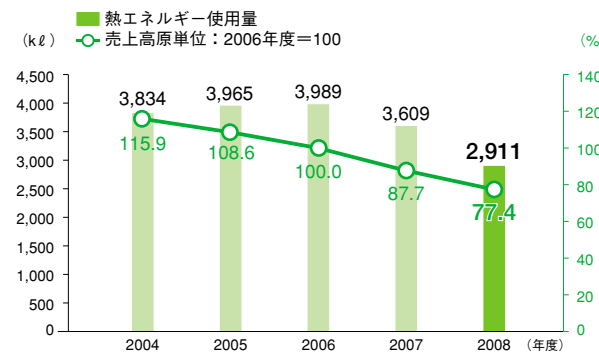


フロア全体の水銀灯をセラミック発光管に交換



非常灯など常時使用するものはLEDタイプに変更

### 熱エネルギー使用量



	2007年度	2008年度
全社	3,609	2,911
大阪本社	12	13
東京本社	0	0
滋賀事業所	3,357	2,732
小牧事業所	198	130
東海支店	42	36

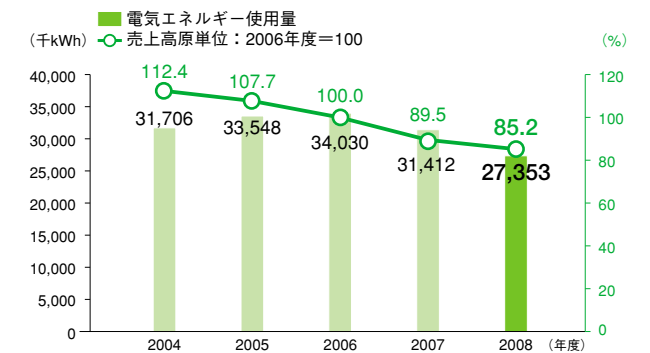
### 太陽光で環境配慮

滋賀事業所の「やすらぎロード」に設置した外灯には、ソーラー発電式を採用しています。昼間の太陽光で蓄積した自然のエネルギーが夜間に明かりを灯し、視覚を確保します。恵まれた自然に恩恵を受ける滋賀事業所では、その環境に感謝の気持ちを込め、ささいな配慮からでもクリーンな活動を継続していきます。



やすらぎロードの外灯

### 電気エネルギー使用量



	2007年度	2008年度
全社	31,412	27,353
大阪本社	1,630	1,619
東京本社	533	541
滋賀事業所	27,901	23,797
小牧事業所	1,108	1,167
東海支店	240	229

### Comment 環境活動担当者のコメント

#### 原点に戻って、エネルギーの見える化活動を推進

総務部 小牧総務グループ 東海駐在 係長 林 学 / 助川 久恵

東海支店では、各部門で省エネルギー活動や社有車の環境対策などを実施した結果、CO<sub>2</sub>削減の3カ年目標

である「2006年度比20%削減」を前倒しで達成しました。しかし、一部で頭打ちとなってきた活動もあることから、原点に戻って支店全体での「エネルギーの見える化活動」を立ち上げました。まずはエネルギー使用量の現状確認と活動項目の整理を実施しています。改正省エネ法への対応や現状を打破したいという思いがあり、皆の意欲は高まっています。



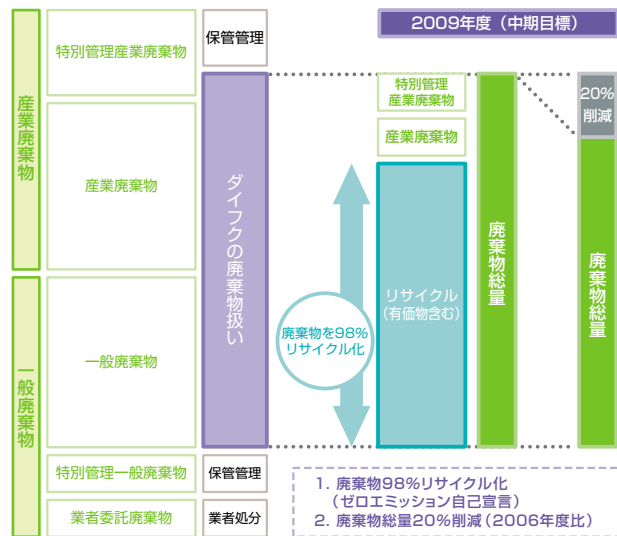
# 廃棄物の削減

## 廃棄物削減とゼロエミッション化

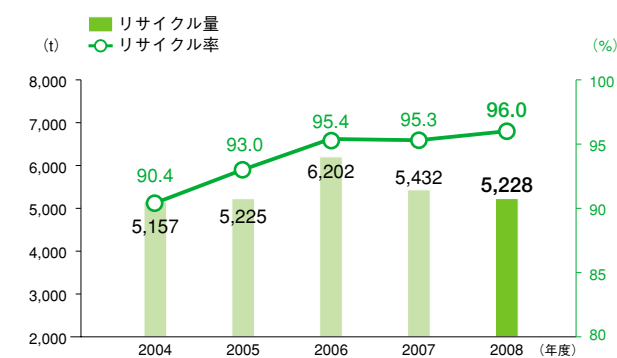
環境調和型社会の実現のため、「ごみを出さない。出るものは最大限減らす。出たものは確実にリサイクルする」を合言葉に、廃棄物排出に関する中期目標（2009年度に2006年度比20%削減）に向けて取り組むとともに、ゼロエミッション活動（自己宣言：廃棄物の98%リサイクル化）を推進しています。

2008年度は総量を2006年度売上高原単位比14%削減という目標に対して11.2%削減と目標を下回り、課題を残す結果となりました。また、リサイクル化についても96%と目標（2008年度は97%）を達成することができませんでした。

### 廃棄物の定義および削減目標



### 廃棄物リサイクル率



廃棄物収集車（滋賀事業所）

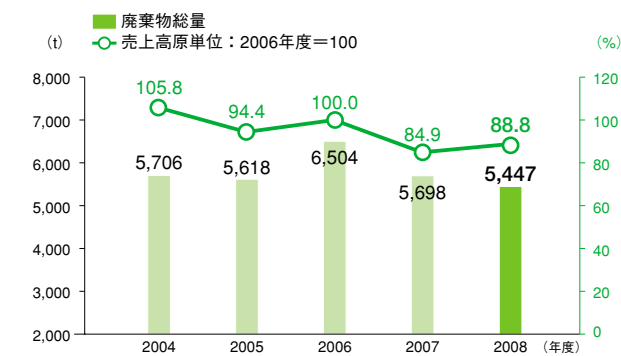
## 廃棄物処理業者の適正処理確認

当社はものづくりの各段階で産業廃棄物を排出しており、その適正な処分についての排出者責任を負っています。そこで、廃棄物を排出する拠点や部門は、定期的に収集運搬や処分の委託業者を訪問し、適正な処分がなされているかどうかの確認を行っています。



産廃パトロール

### 廃棄物総量



	2007年度	2008年度
全社	5,698	5,447
大阪本社	148	249
東京本社	51	50
滋賀事業所	5,299	4,995
小牧事業所	184	135
東海支店	16	18

### Column CSRの実践

#### ごみの減量優良建築物

2008年10月、大阪本社が大阪市環境局長より「ごみ減量優良建築物局長感謝状」をいただきました。

これは、大阪市の事業系廃棄物など、ごみの減量推進および適正処理に優秀な実績を上げた大規模建築物の所有者を対象として、毎年、管理状況と減量活動状況を立ち入り検査したうえで、評価点が全国平均を上回る事業所に優良票を贈呈するもの。さらに5年連続で対象となった建築物には、局長表彰として感謝状が贈られます。今回は当社を含め、68社が表彰されました。



## 電子マニフェストの活用

グループ全体の約9割の産業廃棄物を排出する滋賀事業所では、処理データの透明性や情報管理の一元化を目的に「電子マニフェスト」を採用しています。これは、産業廃棄物の処理情報を電子化し、排出事業者、収集運搬者、処分業者の3者が情報処理センターを介したネットワークでやり取りするシステムです。国の方針として決定された「IT新改革戦略」における普及目標では、2010年度で普及率50%を掲げています。

現在、滋賀事業所では全体の約6割について電子マニフェストによる管理に切り替え、順次グループ各拠点においても採用していく予定です。



電子マニフェスト

## 紙の使用削減とリサイクル

紙の無駄遣いは森林破壊やCO<sub>2</sub>増加など、地球環境に多大な悪影響を与えるとの認識から、紙使用量の削減目標を定めてリサイクルを推進しています。

特に滋賀事業所では、不要となったコピー用紙を上級古紙として、また、新聞紙やパンフレット、紙ファイルなどを中低級古紙としてリサイクルし、排出されるすべてが新たな紙製品として生まれ変わっています。

2008年度は、「2006年度比で紙使用量6%の削減」の目標に対し、10%の削減となりました。今後も帳票の電子化や紙の配布を無くした「ペーパーレス会議」の推進など、紙の削減に努めます。

また、使用後の古紙は、すべて事業所内にてシュレッダー処理のうえ、リサイクル処理業者によりトイレットペーパーへと生まれ変わっています。



上級古紙のシュレッダー

### 全社紙使用量実績

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
全社	155	174	193	207	174
大阪本社	15	17	18	25	20
東京本社	13	12	14	16	14
滋賀事業所	84	97	143	149	125
小牧事業所	37	41	11	10	9
東海支店	6	7	7	7	7

## 梱包資材の改革 ～廃棄物から有価物へ～

従来、AFA (Automotive Factory Automation) 事業部では木製パレットでの出荷が日常化していました。木製パレットは破損しやすく、再利用できず、また処分の際は産業廃棄物となるので、多額の費用が発生していました。そこで着目したのが、圧縮段ボール製の梱包資材です。これであれば客先納品時も一般ごみとして廃棄でき、かつ、有価物としても処理できます。そのほか「軽い」「安全」「省スペース保管が可能」などの副次効果が得られました。

この梱包資材を用いて積載効率を高め、トラック配車台数を大幅に減少することができました。配車数が減ることにより、排気ガス・CO<sub>2</sub>排出量の削減、そして環境負荷低減にもつながるユニークな改善に成功しました。また、海外輸出時には木材の薫蒸処理が必要な木製パレットの代用として、一部の地域で使用しました。現在、これらのメリットから他事業部への展開も進めています。



圧縮段ボール製の梱包資材による出荷

### Comment 環境活動担当者のコメント

#### 小牧事務棟新築に伴い環境配慮を徹底

総務部 小牧総務グループ  
主事 永坂 幹彦



小牧事業所では2008年8月、事務棟新築による引っ越しを行いました。1970年（昭和45年）に竣工した建物には非散性アスベストやPCBが含まれる蛍光灯安定器が使われていましたが、解体工事でアスベストは1枚1枚丁寧にはがして適正に廃棄処理し、安定器も1つ1つ取り外して確実に保管・管理しています。

また、新事務棟の照明には、地球温暖化防止のためにインバーターを変更（初期照度補正器具を導入）し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献しています。



# 環境汚染物質の排出抑制と管理

## 化学物質の管理

当社は、生産活動の中でさまざまな種類の化学物質を使用しています。特にPRTR法\*に該当する特定化学物質の現場使用の管理および使用量の管理を徹底しています。

現場での使用管理については、各職場でMSDS\*の配備を行い、データベース上でも最新版の管理が全国で確認できる仕組みを構築しています。

使用化学物質の削減については、2008年度は前年度比で37%減となりました。さらに環境負荷の低い化学物質材料への代替や生産の改善を推進し、顧客満足が得られる製品の提供に努めています。

## 欧州の有害物質関連規制への対応

事業所の環境対策から製品環境対策へ軸足が移る中、ダイフクグループ体となって、製品に含有する有害物質の見える化および排除を推進しています。

有害6物質の含有を禁止したRoHS指令の対応を進め、2007年6月に施行されたREACH規則\*についても、国内を代表するJAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)やJGPSSI(グリーン調達調査共通化協議会)に会員として参画

## 2008年度PRTR法対象化学物質取扱量

管理物質番号	化学物質名	取扱量	排出量				移動量		
			大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分	排出量合計	製品への移動量	その他の移動
1	亜鉛の水溶性化合物	307	0	0	0	0	243	64	307
29	ビスフェノールA	3,065	0	0	0	0	1,992	1,073	3,065
30	ビスフェノールAエポキシ樹脂(液状のもの)	3,027	0	0	0	0	1,967	1,059	3,027
40	エチルベンゼン	5,069	5,069	0	0	0	5,069	0	0
63	キシレン	21,360	21,360	0	0	0	21,360	0	0
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	305	305	0	0	0	305	0	0
227	トルエン	15,182	15,182	0	0	0	15,182	0	0
230	鉛およびその化合物	343	0	0	0	0	340	3	343
309	ポリ(オキシエチレン) = ノニルフェニルエーテル	1,170	0	0	0	0	0	1,170	1,170
310	ホルムアルデヒド	183	165	0	0	0	165	0	18

\*年間取扱量100kg以下の化学物質については、微量として割愛しました。

## 用語解説

**PRTR法:**特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

**MSDS (Material Safety Data Sheet):**化学物質の性状および取り扱いに関する情報

し、情報収集や社内への展開を進めています。今後も一貫して環境配慮製品の提供に努めます。

## 大気汚染防止

滋賀事業所は、滋賀県の大気環境への負荷の低減に関する条例第25条第1項に基づき、「大気環境負荷低減計画実施事業場」に指定されています。コージェネレーションシステムを有するため、ばい煙による大気汚染物質の管理、削減に努めています。設備の保守点検についても、法や条例で定められているものに対して定期点検を行うことはもちろん、その他の設備についても随時自主点検を実施しています。

## 滋賀事業所(日野町公害防止協定)

物質	施設	規定値	実測値
窒素酸化物(NOx)(PPM)	発電機	950	750
	温水ボイラー	120	109
	冷温水器	180	84
硫黄酸化物(SOx)(m³N/h)	発電機	2.3	0.550
	温水ボイラー	0.57	0.141
	冷温水器	2.5	0.078
ばいじん(g/m³N)	発電機	0.1	0.018
	温水ボイラー	0.2	0.003
	冷温水器	0.3	0.007

## 水質管理

水質汚濁は、土壌、農作物、生活環境などに幅広く影響を与える重要な問題であると認識し、事業所からの排水に対しては、法規制などの遵守はもちろん、細心の注意を払って管理、削減に努めています。

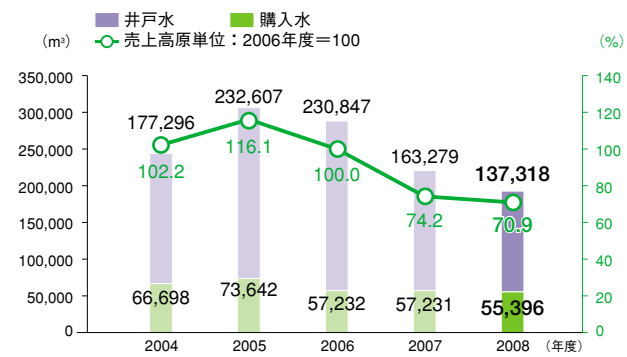
滋賀事業所での生産活動に伴う排水は、事業所内にある総合排水処理施設で処理した後、一級河川の佐久良川に放流しています。また、雨水溝からの排水は防災池に貯留されます。そのため事業所内設備の維持管理や保守点検の徹底のため、定期パトロールを実施。排水処理施設からの放流水の測定も行っています。生活環境項目については月1回、有害物質項目については年2回実施しています。

また、排水処理施設に乾燥効率の優れた乾燥機を導入し、汚泥含水率を少なくして汚泥総量の削減に取り組みました。

一方、小牧事業所では、毎月、外部機関による排水(下水道法の水質基準に準拠)の監視測定を実施しています。

全社の2008年度水使用量は、2006年度売上高原単位比29.1%の大幅減少となりました。

## 水使用量



	2007年度	2008年度
全社	220,510	192,714
大阪本社	9,925	12,376
東京本社	5,929	5,381
滋賀事業所	187,679	160,180
小牧事業所	14,944	12,548
東海支店	2,033	2,229

## 放流水水質実測結果

### 滋賀事業所(水質汚濁防止法、県条例、日野町公害防止協定)

測定項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
排水量(m³/日)	—	706	464	658
PH	6.0~8.5	7.5	7.1	7.3
SS(mg/ℓ)	20以下	5.2	0.9	1.6
COD(mg/ℓ)	20以下	5.4	2.9	4.0
BOD(mg/ℓ)	20以下	3.0	2.0	2.0
全リン(mg/ℓ)	1以下	0.3	0.2	0.3
全窒素(mg/ℓ)	10以下	3.6	0.9	1.8

\*平均は加重平均値とする。



排水処理場(滋賀事業所)



水質調査の様子(滋賀事業所)



防災池に施した防油フェンス(滋賀事業所)

## Comment 環境活動担当者のコメント

### 節水・環境衛生・静音3つのポイントで洗濯機を開発

LSP事業部 生産本部 開発設計2課

徳永 良二

LSP(Lifestyle Products)事業部では、「環境にやさしい洗濯機」をコンセプトにした商品開発を進めています。

従来、シャンプー洗濯で約105ℓ使用していた水を昨年

発売した洗濯機「スフィード」では、水中ポンプのインバーター制御、水ノズルの最適化により半分以下の38ℓまで削減しています。また、シャンプー・ワックスを植物由来(ヤシの実)原料に変更。さらに、従来に比べ乾燥力を変えずに騒音を8.7dB(12%)低減した「クリスタルドライシステム」を開発しました。これにより、近隣住民との騒音問題を解決し、さらに営業時間の延長につながり、多くのお客さまから好評をいただいております。



# 環境会計

## 環境会計についての考え方

企業活動のうち環境保全にかかわるコストと効果を定量的に把握するため、環境省の指針に基づく「機械工業における環境会計ガイドライン」に準拠した会計を実施しております。環境保全コストは下表のように約6億4,217万円となりました。

廃水処理施設などの大型環境設備の運営費と、省エネルギー・省資源の環境配慮製品開発費用で約75%を占め、次いで産

業廃棄物対策費、ISO運営費の順となっています。

また、経済効果は、実質的效果額として約1億4,791万円となりました。製品の開発による効果は現時点では算出根拠が不明確なため、報告、実績からは除外しています。

今後は、環境会計指針の設定とそれによる評価を行うなど、充実した環境会計の推進を図り、「環境経営」のツールとして生かしていく考えです。

## 2008年度環境会計 集計範囲:大阪本社、東京本社、滋賀事業所、小牧事業所、東海支店 対象期間:2008年4月1日~2009年3月31日

### 環境保全コスト

分類	主な取り組みの内容	費用額 (千円)
生産活動での環境負荷の低減	・廃水処理場など水質管理活動、コージェネシステムによるエネルギー管理	263,740
産業廃棄物対策の実施	・廃棄物処理費用、廃棄物のリサイクル費用	80,026
環境保全に優れた資材・機材の採用	・グリーン調達推進、搬送治具の製作・回収	3,786
環境負荷の少ない製品の開発	・省エネルギー、軽量化、部品点数削減などの開発費	217,060
自社製品の回収・再利用	・廃棄品の部品回収、部品の再利用	60
輸送にともなう環境負荷低減	・治具による輸送効率の改善、鉄道輸送の活用、バッテリーフォークリフトへの切り替え	975
緊急時への対応	・緊急事態訓練	220
管理部門などにおける環境保全	・照明および空調更新、グリーン購入	20,558
海外事業展開における環境配慮	・海外出荷品の梱包方法改善	1,212
環境管理の実施	・ISO推進部運営費、内部監査、外部監査、環境教育	53,299
社会との共生	・淡海エコフォスターへの参加、地域環境整備に参加	1,237
合計		642,172

### 経済効果

効果項目	効果内容	効果額 (千円)
有価物などの売却額	・金属屑、非鉄金属屑、上級古紙などの売却益	139,158
省エネルギー効果	・コージェネレーション効果(空調効果)・照明	5,234
省資源	・残材削減	3,526
合計		147,918

## Column CSRの実践

### 滋賀事業所内に“やすらぎロード”を整備

滋賀事業所の調整池周辺で進めていた緑化計画「やすらぎロード」が完成。“やすらぎ・憩い”をテーマにした1周720mの園路には、しだれ桜やソメイヨシノ、もみじなど多くの木々を植栽、四季折々の変化を楽しむことができます。

また、再開発した小牧事業所でも開花時期の異なる花木を植えた1周840mのウォーキングロードを設置。従業員の健康づくりに一役買っています。



ウォーキングや日光浴が楽しめる、やすらぎロード

# 日に新たな館

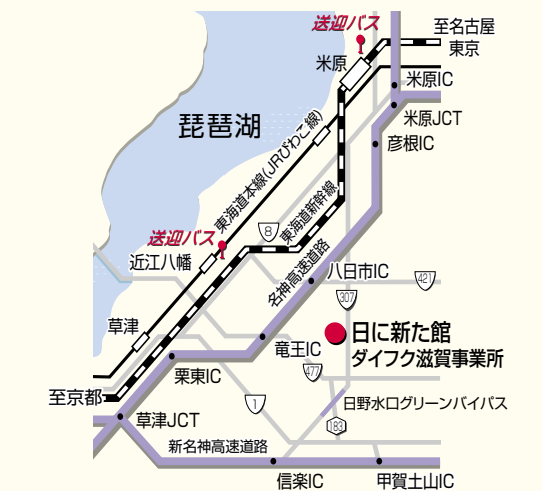
ダイフクのマテハンシステム・機器をはじめ、ロジスティクス関連企業の製品150種類400点を一堂に展示しています。館内では自動車や半導体の生産ライン向けシステムのほか、保管から搬送、仕分け・ピッキングシステムまで、最先端の実機をご覧いただけます。日に新たな館では、各種マテハンシステムをより深く理解していただくために、専任スタッフによる引率案内を行っています。

1994年の開館以来、年間約2万人が来館され、これまでに28万人以上のお客さまをお迎えしています。



自動車生産ライン向け搬送システム

施設概要	
建物面積	6,049㎡
建物高さ	25.1m
延床面積	1万9,482㎡
駐車場	バス5台、乗用車50台
開館時間	AM9:00~PM5:00(予約制)
見学所要時間	約2時間
休館日	日曜日、月曜日、祝祭日
料金	入館料1,050円、昼食(松花堂弁当)1,890円
ホームページ	www.daihuku.co.jp/hinariatakan/ja
フリーダイヤル	0120-074-854
運営会社	株式会社日に新たな館 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225 株式会社ダイフク 滋賀事業所内



パレット自動倉庫「コンパクトシステム」



「デジタルピッキングシステム」



半導体・液晶生産ライン向け搬送・保管システム

## Comment 環境活動担当者のコメント

### ダイフクグループの環境への取り組みを発信

(株)日に新たな館 運営グループ  
鍋島 晴香

日に新たな館には国内だけではなく世界各地から、お客さまが来館されます。私たちは、環境にやさしいダイフク製

品の機能や省エネルギー性能を説明することにより、ダイフクの環境への取り組みをお客さまに紹介しています。当館での活動としては、社会・環境報告書の積極的な配布や、アイドリングストップのチラシの配布を行い、環境に関する啓もう活動を行っております。これからも環境のことを常に意識し、お客さまにご満足いただけるサービスを提供してまいります。

